

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 2009年9月29日  
**【事業年度】** 第15期（自 2008年7月1日 至 2009年6月30日）  
**【会社名】** ラディアホールディングス株式会社  
**【英訳名】** RADIA HOLDINGS, INC.  
(注) 2008年10月1日をもって商号を下記より変更いたしました。  
    (旧会社名) グッドウィル・グループ株式会社(旧英訳名:The Goodwill Group, Inc.)  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼CEO チャールズ J. アバディ  
**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号  
**【電話番号】** (03) 5770 - 7793  
**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員兼財務経理本部長 西尾 保示  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号  
**【電話番号】** (03) 5770 - 7793  
**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員兼財務経理本部長 西尾 保示  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 2005年6月	第12期 2006年6月	第13期 2007年6月	第14期 2008年6月	第15期 2009年6月
売上高 (百万円)	142,157	185,948	509,001	584,322	312,638
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	4,320	6,704	6,794	12,702	5,117
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,463	3,429	40,708	27,416	16,586
純資産額 (百万円)	36,130	50,733	35,957	18,152	20,568
総資産額 (百万円)	125,459	139,541	366,638	202,040	110,354
1株当たり純資産額 (円)	58,235.69	23,783.09	4,569.51	1,830.17	3,591.10
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2,233.72	1,743.22	19,510.20	10,758.66	3,919.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	35.4	2.6	2.7	19.9
自己資本利益率 (%)	3.9	8.0	138.1	1,342.4	
株価収益率 (倍)	90.9	48.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	7,138	9,380	18,533	3,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,921	13,526	45,512	43,461	7,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,413	1,124	96,382	72,699	10,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,187	16,315	57,901	9,689	11,023
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	8,321 〔 18,730〕	10,855 〔 20,854〕	49,206 〔 30,142〕	31,765 〔 6,170〕	17,944 〔 2,185〕

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社の発行する株式は、1999年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録され、2004年3月29日をもって東京証券取引所市場第1部に上場となり、2008年11月1日より東京証券取引所市場第2部となりました。
- 4 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第12期において当社は、株式分割(2006年3月1日付で1株を3株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 6 第13期、第14期および第15期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第13期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 2005年6月	第12期 2006年6月	第13期 2007年6月	第14期 2008年6月	第15期 2009年6月
売上高 (百万円)	8,490	5,699	10,584	9,954	5,607
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	16	1,488	1,637	2,736	5,199
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	105	1,594	30,523	30,877	23,258
資本金 (百万円)	14,118	26,618	26,618	34,517	35,453
発行済株式総数 (株)	636,043	2,122,118	2,122,118	3,022,118	6,142,118
純資産額 (百万円)	33,020	44,471	14,573	460	21,848
総資産額 (百万円)	105,143	125,820	258,293	135,740	111,569
1株当たり純資産額 (円)	53,215.52	21,413.57	6,965.29	153.95	3,574.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (750)	1,625 (1,125)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	72.21	810.49	14,629.04	12,116.72	5,496.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	35.3	5.6	0.3	19.6
自己資本利益率 (%)	0.3	4.1	103.4	437.6	
株価収益率 (倍)	2,811.2	104.3			
配当性向 (%)	2,077.3	200.5			
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	89 〔12〕	73 〔6〕	124 〔10〕	109 〔8〕	200 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社の発行する株式は、1999年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録され、2004年3月29日をもって東京証券取引所市場第1部に上場となり、2008年11月1日より東京証券取引所市場第2部となりました。

4 当社は、2004年8月1日に「人材派遣・請負事業」を当社の子会社である(株)グッドウィルへ会社分割により事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。

第11期の売上高、経常利益および当期純利益には事業継承以前の当該事業に係るものがそれぞれ含まれております。

なお、上表の第11期の売上高欄には、事業継承以前の当該事業に係る「売上高」と事業継承後の「営業収益」を合算した「営業収益合計」を記載しております。

5 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第12期において当社は、株式分割(2006年3月1日付で1株を3株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7 第12期における1株当たり配当額について

2006年3月1日付で1:3の株式分割を実施しておりますので、中間配当額1,125円については株式分割前の、期末の配当金500円については株式分割後の金額となっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は、2,625円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は875円相当となります。

8 第13期、第14期および第15期の株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9 第13期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に紐替え表示しております。

## 2【沿革】

- 1995年2月 東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として(株)グッドウィル(資本金10,000千円)を設立
- 1995年3月 東京都新宿区(新宿支店)にて営業開始
- 1996年1月 本支店間をWAN(広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONGA」を構築
- 1996年3月 本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
- 1996年8月 新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
- 1997年2月 人材派遣業進出のため、(株)アール・ティー・シーの全株式を取得し、(株)グッドウィル(現(株)グッドウィル・キャリア)に社名変更
- 1997年3月 介護ビジネス参入のため、(株)コムスンに資本参加、関連会社化
- 1997年6月 事業多角化のため、(株)サイク(後、(株)グッドウィル・コミュニケーションに社名変更)の全株式を取得
- 1997年7月 コンストラクション事業部(建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
- 1997年7月 当社子会社(株)グッドウィル(現(株)グッドウィル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
- 1997年8月 SPエール事業部(セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
- 1997年11月 実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社(株)グッドウィル・インベントリー(後、(株)グッドウィル・エクスプレスに社名変更)を設立
- 1998年3月 当社子会社(株)サイクを(株)グッドウィル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
- 1998年5月 当社子会社(株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを(株)ジー・ダブリュー・キャピタル(以下「(株)GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
- 1998年12月 本社(登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
- 1999年2月 東京都港区にオフィスサポート青山支店(オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
- 1999年5月 グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウィル・グループ(株)に変更
- 1999年7月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録  
当社関連会社(株)コムスンを子会社化
- 1999年9月 カウンセリングによる人材支援事業を目的とした当社子会社(株)グッドウィル・フォーサイトを設立
- 2000年4月 医療・介護ビジネス拡大を図るため、(株)日本介護サービスを株式交換により子会社化(2000年6月に当社子会社(株)コムスンに吸収合併)
- 2001年7月 経営資源の「選択と集中」を図るため、(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を売却し、連結除外  
(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトの合併(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)
- 2001年9月 (株)ラインナップを株式交換により完全子会社化
- 2002年1月 (1)当社と(株)ラインナップの合併(存続会社は当社)  
(2)(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・エクスプレスの合併(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)  
(3)(株)コムスンと(株)デンタル・コムスン、(株)メディカの合併(存続会社は(株)コムスン)  
(4)(株)GWキャピタルと(株)GWクレジットの合併(存続会社は(株)GWキャピタル)
- 2002年4月 (株)GWキャピタルの全株式を売却し、連結除外
- 2003年8月 本社業務を東京都港区六本木6-10-1(六本木ヒルズ森タワー35F)へ移転
- 2004年2月 当社子会社(株)コムスンを株式交換により完全子会社化
- 2004年3月 東京証券取引所市場第1部上場
- 2004年4月 (1)共同エンジニアリング(株)を100%子会社化(㈲エヌアンドエスプランニングによる間接所有分83.33%含む)  
(2)㈲エヌアンドエスプランニングを100%子会社化  
(3)会社分割による当社請負事業部門を承継するために(株)グッドウィルを当社の100%出資により設立

2004年 6月	(1) 東邦アドライス(株)を100%子会社化 (2) 当社子会社(株)コムスンにより(株)コティを子会社化
2004年 7月	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)を株式公開買付により子会社化
2004年 8月	(1) グッドウィル・グループ(株)の持株会社機能を明確にするため人材派遣・請負事業を(株)グッドウィルへ会社分割により継承 (2) グループ内の事業整理・再編成のため(株)ソアのドライバー派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡 (3) グループ内の事業整理・再編成のため(株)グッドウィル・キャリアの人材派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡
2004年 9月	(1) (株)グッドウィルが共同エンジニアリング(株)、(有)エヌアンドエスプランニングおよび東邦アドライス(株)を吸収合併 (2) (株)グッドウィル・キャリアが会社分割、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業等を、新設した(株)グッドウィル・フォーサイトに移管
2005年 3月	高級介護施設運営会社として(株)パーリントンハウスを当社の100%出資により設立
2005年 6月	請負業に特化した(株)警備・施工マネジメントを当社子会社(株)グッドウィルの100%出資により設立
2005年12月	(株)フードスコープおよびその子会社を子会社化
2006年 6月	(株)コムスンが(株)パーリントンハウスを吸収合併
2006年 7月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)および(株)日設グループ・コアを子会社化
2006年 7月	(株)ユージー・グローイングアップ東京を子会社化
2006年 7月	当社子会社(株)コムスンにより日本シルバーサービス(株)を子会社化
2006年10月	(1) (株)クリスタル(後、(株)グッドウィル・プレミアに社名変更)およびその子会社を子会社化 (2) (株)バンテクノを子会社化 (3) 当社子会社フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)が同(株)グッドウィル・エンジニアリングを吸収合併し、同日(株)グッドウィル・エンジニアリングに社名変更 (4) 当社子会社(株)フードスコープが同(株)ユージー・グローイングアップ東京を吸収合併
2006年11月	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)(後、(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントに社名変更)を株式交換により完全子会社化
2006年12月	当社子会社 Talent Tree Crystal, Inc. (後、Talent Tree, Inc. に社名変更)が Alternative Staffing Solutions, Inc. 他3社の事業を譲受
2007年 3月	当社子会社(株)グッドウィルが同(株)グッドウィル・ヒュー・マネジメントを吸収合併
2007年 4月	当社子会社888 Consulting Group, Inc. が The Systems Group, Inc. の事業を譲受
2007年 6月	(1) 当社子会社 GW Premier America, Inc. により The Holland Group of Tennessee, Inc. を子会社化 (2) 当社子会社(株)コムスンが保有する日本シルバーサービス(株)の全ての株式を同(株)プレミア・メディカルケアに譲渡 (3) グループ内全介護事業および介護関連事業の事業譲渡に関する基本方針を決定 (4) Deutsche Bank AG, London Branchを割当先とする新株予約権を発行
2007年 7月	(1) 当社子会社(株)プレミア・オペレーションおよび同(株)CAS の全事業を同(株)プレミア・サービスに事業譲渡 (2) (株)コムスン事業移行計画策定
2007年 9月	(1) 当社子会社(株)コムスンが保有する、(株)コティの株式および(株)グレースの株式の全てをアートコーポレーション(株)に譲渡 (2) 当社子会社(株)プレミア・メディカルケアが保有する日本シルバーサービス(株)の株式の全てと、同(株)コムスンが保有する(株)コムスン関東の株式の全てを(株)ニチイ学館に譲渡
2007年10月	(1) 当社子会社(株)コムスンが保有する、(株)マッサージ師事務代行センターの株式の全てを(株)ペアレンツに譲渡 (2) 当社が保有する(株)グッドウィル・フォーサイトの株式の全てを(株)アドバンテッジリスクマネジメントに譲渡 (3) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護センターの株式の全てを(株)エルダリーケアサービスに譲渡 (4) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護施設センターの株式の全てを(株)ケアファーストに譲渡
2007年11月	(1) 当社子会社(株)ハイラインが同(株)c styleを吸収合併し、同日(株)プレミアラインに商号変更

	(2) 当社子会社(株)コムスの在宅系サービス事業の事業承継完了
2007年12月	当社子会社(株)コムスの居住系サービス事業の事業承継完了
2008年2月	当社子会社(株)コムスが保有するアドホック(株)の株式の全てを西武不動産(株)に譲渡
2008年3月	当社子会社(株)グッドウィルが保有する(株)ソアの株式の全てを(株)ドゥ・クリエーションに譲渡
2008年4月	(1) 当社子会社(株)グッドウィル・エンジニアリングを(株)テクノプロ・エンジニアリングに商号変更
	(2) 当社子会社(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)プレミア・メディカルケアの株式の全てを、オートトレーディングルフトジャパン(株)に譲渡
2008年7月	当社子会社である(株)警備・施工マネジメントの事業の一部を(株)ケーエスエムに譲渡
2008年7月	当社子会社である(株)グッドウィルの全ての事業を廃止
2008年10月	ラディアホールディングス株式会社に商号変更
2009年1月	(1) 当社子会社(株)シーテックが同(株)バンテクノの生産技術者派遣に関する全事業を吸収分割により譲受
	(2) 当社子会社(株)シーテックが同(株)CIT、同(株)ティエスティを吸収合併
2009年2月	当社子会社(株)フードスコープの一部の事業を(株)シークレットテーブルに譲渡
2009年3月	(1) 当社子会社(株)PLMの株式の全てを(株)トラスト・テックに譲渡
	(2) 当社子会社(株)プレミアラインの事業の一部を(株)PLMに譲渡
	(3) 当社子会社(株)フードスコープの一部の事業を(株)ケー・エクスプレスに譲渡
2009年4月	当社子会社バーリントン事業承継(株)が(株)ゼクスアクティブ・シニアの事業の一部を吸収分割により譲受
2009年7月	当社子会社(株)プレミア・スタッフの株式の全てを(株)ピーアンドピーに譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、ラディアホールディングス株式会社（当社）および連結子会社58社で構成されております。主要な事業内容は、技術者派遣、製造アウトソーシング等の「人材派遣・請負事業」であります。

事業内容および当社関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてPromontoria Investments B.V.が当社の親会社となっております。

〔人材派遣・請負事業〕

人材派遣・請負事業 … 技術系を中心とした人材ニーズに対し、「派遣業法」に定める人材派遣サービスおよび請負サービスを提供しております。

（主な関係会社） (株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)ハイテック、(株)CSI、RADIA Holdings America, Inc.、RADIA Holdings Europe B.V.

（事業系統図）

人材派遣・請負事業

（2009年6月30日現在）



## 4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容				
				議決権の 所有割合 (%)	当社 役員の 兼任 (名)	資金の貸 付	資金の借 入	設備の 賃貸借の 有無
(親会社) Promontoria Investments I B.V.	蘭国(オランダ) バールン市内	ユーロ 18,000	投資金融業	(被所有) 25.2 [42.7]	-	-	有	-
(連結子会社) ㈱シーテック (注)2、(注)4、(注)5	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	有	有
㈱テクノプロ・エンジニアリング	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (28.5)	-	-	有	有
㈱C S I	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	有
㈱バンテクノ	東京都港区	10	人材派遣・請負	100	-	-	有	-
㈱ハイテック	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	有	有
㈱プレミア・スタッフ	東京都港区	100	人材派遣・請負	100 (100)	-	-	-	有
ラディアホールディングス・プレミア㈱ (注)3	東京都港区	38	人材派遣・請負	67.0 (9.6)	3	-	有	有
㈱プレミアライン(注)2	東京都港区	100	人材派遣・請負	100	-	-	有	有
RADIA Holdings America, Inc.(注)3	米国マサチュー セッツ州	米ドル 3	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Technical Aid Corporation(注)5	米国マサチュー セッツ州	米ドル 1	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
The Holland Group of Tennessee, Inc.	米国テネシー州	米ドル 2,106	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Advantage Human Resourcing, Inc.	米国コネチカッ ト州	米ドル 1	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
WillStaff, Inc.	米国ルイジアナ 州	米ドル 4	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Talent Tree, Inc.	米国テキサス州	米ドル 4	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
RADIA Holdings Europe B.V.(注)3	蘭国(オランダ) アムステルダム 市内	ユーロ 19,000	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Technical Aid Corporation UK Limited	英国ハンプ シャー州	ポンド 11,172,885	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
Advantage Professional UK Limited (注)3	英国ロンドン市 内	ポンド 123,304	人材派遣・請負	100 (100)	1	-	-	-
他41社(国内9社、海外32社)								



- (注) 1 議決権の所有割合欄の〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。  
議決権の所有割合欄の( )内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。
- 2 (株)シーテックおよび(株)プレミアラインは当社の特定子会社であります。
- 3 当社子会社ラディアホールディングス・プレミア(株)とその事業会社各社は2008年10月1日付で商号変更をしております。変更前の商号は下記の通りであります。

旧商号	新商号
(株)グッドウィル・プレミア	ラディアホールディングス・プレミア(株)
GW Premier America, Inc.	RADIA Holdings America, Inc.
GW Premier Europe B.V.	RADIA Holdings Europe B.V.
GW Professional UK Limited	Advantage Professional UK Ltd.

- 4 連結子会社でありました(株)ティエスティおよび(株)CITは2009年1月1日付で連結子会社である(株)シーテックと合併し消滅したため、連結範囲から除外しております。
- 5 (株)シーテックおよびTechnical Aid Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要の損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)シーテック	52,463	3,500	8,996	22,591	32,471
Technical Aid Corporation	54,480	31	3,246	5,653	19,871

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2009年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
人材派遣・請負事業	17,711	〔1,691〕
その他	33	〔451〕
管理部門	200	〔43〕
合計	17,944	〔2,185〕

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度中の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 決算日が3月31日の子会社については、2009年3月31日現在の状況を記載しております。

4 従業員が前連結会計年度末に比べ13,821名減少しておりますが、これは主に希望退職制度を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2009年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200〔43〕	36.40	1.99	5,325

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当事業年度の平均雇用人員を外数で〔 〕内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が当連結会計年度において、91名大幅に増加したのは、主に2008年10月21日より連結子会社のラディアホールディングス・プレミア(株)の従業員が当社へ出向となったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社各子会社には、UIゼンセン同盟人材ゼネラルサービスユニオンが組織されております。労働組合の状況につきましては、特記事項はございません。

また、労働関連訴訟(2件)が現在係争中となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループは2008年6月期より債務超過となっており2009年6月期末の決算におきましても自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）は219億50百万円の債務超過となっております。

当社は、単独で抜本的な再生を図ることが困難な状況となったため、「産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続といいます）」による事業再生をめざし2009年6月23日に同手続の正式申請を行い、同日に受理されております。

また9月28日開催の第15期定期株主総会および普通株主による種類株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得（いわゆる100%減資）に関する議案が承認可決されましたので、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、2009年9月28日から2009年10月28日までの間、整理銘柄に指定された後、2009年10月29日をもって、上場廃止となります。

当連結会計年度（2008年7月1日～2009年6月30日）におけるわが国経済は、昨年米国で発生したサブプライムローンの問題を発端にした金融危機、世界的な信用収縮や株式市場の低迷等により実体経済にまで影響がみられ、さらに年明け以降においては輸出産業を中心に企業収益が悪化し、景気は大幅な後退局面に入りました。

雇用情勢におきましても、この外部環境の激変により有効求人倍率の低下、さらに雇用調整など厳しい環境が続いております。

当社グループの顧客先企業である、自動車・半導体・電機産業等の製造各社の減産・設備投資圧縮・非正規雇用の削減などによる影響が大きく、当社グループを取り巻く経済状況・雇用情勢は大きく変化し、これまでにない未曾有の厳しい経営環境に立たされております。

このような環境下において、当社グループは2008年10月発表の「事業再建計画」および2009年3月発表の「事業再構築および業務構造改革」に基づき、事業の選択と集中を進め、技術系子会社の統合・非中核事業の売却

本社を含む拠点の統廃合・大幅な人員削減・役員報酬等の削減を含む事業再構築などを実行いたしました。

当社グループは、企業存続と極力多くの従業員の雇用を守ることを目指し、併せて顧客先企業に対する安定的なサービス提供と営業基盤の確保に努めるため、中核事業である技術者派遣事業に経営資源を集中・特化することにより、中長期的に安定した経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

当連結会計年度（2008年7月1日～2009年6月30日）においては、上述のような厳しい環境下、景気後退による顧客先企業の設備投資抑制・生産縮小・要員削減による影響が大きく、売上高は前連結会計年度より2,716億83百万円減少して、3,126億38百万円となりました。

利益面では、業務構造改革における本社移転ならびに拠点の統廃合や人員削減等による販管費の削減等によって営業利益は18億53百万円（前連結会計年度の営業損失は66億83百万円）となりました。

支払利息50億74百万円、ならびに為替差損9億36百万円等により、経常損失は51億17百万円（前連結会計年度の経常損失は127億2百万円）となりました。

また事業構造改善費用や減損損失、繰延税金資産の取崩等などで当期純損失は165億86百万円（前連結会計年度の当期純損失は274億16百万円）となりました。

なお、介護・医療支援事業とその他事業は事業譲渡や売却により重要性が低下したためセグメント別の記載はしておりません。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

国内事業は当連結会計年度において、売上高が1,669億84百万円、営業利益が17億47百万円となりました。

（北米）

北米事業は当連結会計年度においては、売上高が1,089億42百万円、営業損失が1億22百万円となりました。

（欧州）

欧州事業は当連結会計年度においては、売上高が367億11百万円、営業損失が2億25百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、110億23百万円となり、前年同期と比べ、13億33百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、38億69百万円（前年同期は185億33百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が312億37百万円（前年同期は231億30百万円）であったこと、減価償却費を35億37百万円（前年同期は58億75百万円）、のれん償却額を28億86百万円（前年同期は33億84百万円）それぞれ

れ計上したこと、廃業等に伴う法人税等の還付が45億82百万円発生したこと、連結子会社ののれん減損をはじめとする減損損失が188億78百万円発生したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、79億31百万円（前年同期は434億61百万円の獲得）となりました。

これは主に、遊休不動産の売却をすすめたことにより有形固定資産の売却による収入が63億38百万円発生したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、105億16百万円（前年同期は726億99百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金を60億76百万円返済したこと、社債の償還による支出が31億円発生したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産実績の記載には馴染まないため、記載は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主な事業の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
人材派遣・請負事業	164,532	46.1	17,667	132.0

(注) 1 事業部門別間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注対象となる事業について記載しております。

### (3) 販売実績

主な事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
人材派遣・請負事業	308,471	56.1
その他	4,166	12.2
合計	312,638	53.5

(注) 1 事業部門別間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度においては、人材派遣・請負事業、介護・医療支援事業、その他の事業に区分しておりました。介護・医療支援事業は、事業撤退により事業規模が縮小し、人材派遣・請負事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となりました。そのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を当連結会計年度の区分に組み替えて行っております。

## 3【対処すべき課題】

現在、格差や非正規雇用の問題が社会問題化し、労働者派遣法への規制強化の動き、企業の正社員化の流れなど、人材派遣業界をめぐる環境は大きく変化しております。

このような環境下、当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本として、遵法精神の徹底をもって適正な人材派遣事業運営を確保しつつ、事業再生ADR手続における当社事業再生計画（案）が承認されることを前提として2013年6月期までに実態債務超過を解消し、昨今の人材ビジネス市場を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、ニーズを汲みながら的確な運営をしてまいります。

また、従業員満足度向上の最大化とスキルの向上支援を基本方針として掲げ、全従業員を対象に、技術力と対応力の開発・向上に向けたカリキュラムを提供し、さらに専門知識を持ち即戦力となる技術社員の育成を目的として、機械設計、電機・電子設計、IT関連技術の専門カリキュラムのスキル向上を支える仕組みとして「Radia University」を開校いたしました。加えて、技術社員のキャリアアップをサポートする専門スタッフ（キャリアデザインアドバイザー）を新設し、研修制度を通じて、技術社員の知識・スキルを常に顧客企業が必要とするレベルに保つと同時に、能力開発、キャリア開発、メンタルケアの観点から技術社員をきめ細かくサポートする体制を整えております。

従業員と家族が誇りをもてる会社、継続的かつ長期的にキャリアプランをサポートし自己実現を達成できる会社を目指して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの事業等のリスクを一括して記載したものであります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の内容は予想される主なリスクを記載したものであり、これらに限定されるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### 顧客企業および従業員等のデータベース管理について

当社グループの業務効率は、各々の基幹業務システムに大きく依存していることから、当社グループは稼働しているサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを複数台配備するとともにデータバックアップを定期的に保持する体制を整備しております。地震などの災害によりサーバーが同時に停止するなどを想定してバックアップ機能を地方都市に置くなどの対応も行ってあります。

また、現在グループ会社において決算早期化、内部統制対応、バックオフィス業務効率化の為、基幹業務システムの刷新を行っております。基幹業務システムの性格上、導入や稼働については計画的に慎重に進めております。

##### 顧客情報および個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、高度な技術を有する多数のエンジニアを正社員として常時雇用し、顧客先企業に多数派遣しており、それぞれの社員がお客様の機密情報を知りうる立場にあります。そのため当社グループでは、情報管理に関しては、極めて重要であると認識し、全従業員へ教育・研修を行い、情報機密の意識を徹底しております。

また、当社グループでは、全従業員（管理社員および技術社員等）の個人情報を大量に保有しております。当社グループでは、個人情報の適正な管理をすることは極めて重要であると認識し、全従業員への教育・研修を行うと共に、個人情報保護方針を策定し、個人情報を適正に管理・保護・利用しております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 内部管理体制について

当社グループは、現時点における法令を遵守して業務を行っておりますが、法的規制の変化等に伴い法令に関する知識の充実に努め、より内部管理体制を強化していくことが必要となることも予想されます。

##### 人材派遣事業に関する規制等について

当社グループは、労働者派遣法に基づき、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年厚生労働省告示第37号）その他の関連法令の規定に従い、当社グループが労働者派遣事業であると判断した業務について、適正に労働者派遣事業を行っております。

当社子会社である㈱シーテック、㈱テクノプロ・エンジニアリング等においては、労働者派遣法に基づく届出を行い、正社員を顧客企業へ派遣する「特定労働者派遣事業」を行っております。

当社グループの各子会社が労働者派遣法に対して違法行為を行い、許認可が取り消された場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、労働者派遣法など関係法令の改正により法的規制が強化された場合には、当社グループの主要な事業活動の見直しが迫られ、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

##### 派遣社員の育成・確保・供給について

少子高齢化、企業の直接雇用の促進などにより、派遣業界の需給関係は逼迫しており、人材採用・育成は当社グループにとって業績に直結する重要な課題となっております。全従業員の一人一人がスキルアップやキャリアアップ、そしてグループ内転籍によるキャリアチェンジが出来るような研修体制の仕組みの整備に努めております。

しかしながら、採用競争の激化、当社の社会的信用の低下により、人材確保が困難となる可能性があります。また、主要な顧客層の情勢変化によって労働力に対する需要が激変し、稼働時間・日数の低下などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 派遣社員に関する業務上の災害および取引上のトラブルについて

当社グループの派遣社員が、業務遂行に関連して、死亡・負傷又は疾病した場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。

当社グループは派遣社員向けに、安全衛生教育の徹底を行っておりますが、不測の事態により、災害補償等が発生する可能性があります。派遣社員に対する安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品等の貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対する派遣社員の意識向上を促しておりますが、災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等を理由に、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

また、派遣社員による業務遂行に際して、派遣社員の過誤による事故や顧客企業との契約違反又は派遣社員の不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。

当社グループは、法務部およびリスクマネジメント部を設置して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 請負事業者の責任について

当社グループが行う事業の一部は業務請負業であり、請負事業者として当社グループは、仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。当社グループでは、「労働派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年厚生労働省告示第37号）その他の関係法令の規定に則り、請負により行われる事業であると判断した業務においてのみ、受注をしております。

受注した業務において、万一欠員が生じ、仕事の完成に支障をきたすと判断した場合には待機している社員により補完し、責任をもってその受注した業務を完了します。

なお請負業務の受注にあたっては、当社グループの各事業会社が独自で作成する請負基準書にて請負業務の範囲および内容についてチェックすることにより適法性を担保し、役務の提供開始後もその業務が完了するまで適正状態を維持できるよう、顧客企業と各事業会社間の相互確認はもちろんのこと当社コンプライアンス推進本部および内部監査室とも連携して適正状況の確認を行っております。

#### 社会的信用の確立について

当社グループでは、社会から信頼される企業グループであり続けるために、グループ全体のコンプライアンス体制を統一的・継続的に運用していくための組織を拡充しています。日本国内における人材ビジネスについては、持株会社のコンプライアンス推進本部が、グループ全体の法令遵守経営を推進し、当社グループの事業会社の行政対応や法改定への対応、適正派遣/請負/受託契約の徹底管理を行っております。

代表取締役直轄の内部監査室については独立性と客観性の観点から、会計及び業務の適正を確かめ、不正誤謬の防止を図るとともに、諸業務の有効性と能率性の向上、資産の保護、法律、規則及び契約の遵守の監査を行い、経営の支援を行っております。

また当社グループの各事業会社のコンプライアンス推進部門についても、持株会社のコンプライアンス推進本部との連携を強化することで、全社的・統一的・体系的なコンプライアンス体制を運営しております。そして、法令遵守の意識を高めるために、全従業員に向けた研修制度を導入し、教育研修部門が主管となり、コンプライアンスを最優先する組織・風土づくりを推進しております。

当社グループは全役職員が一丸となって、法令を遵守し、高い倫理観のもとに企業の社会的責任を果たすべく邁進してまいります。

しかしながら、法令遵守に反する行為や社会的倫理に反した行為等により、企業の社会的な信用などを失墜させた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要な事象等について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、3期連続の当期純損失を計上し、債務超過となったこと等によるものであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益が確保できない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ㈱バンテクノの生産技術者派遣に関する全事業の㈱シーテックへの吸収分割

当社子会社である、㈱バンテクノの生産技術者派遣に関する全事業につき、2009年1月1日に㈱バンテクノを分割会社とし、当社子会社である㈱シーテックを承継会社とする吸収分割をいたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

### (2) ㈱シーテック、㈱C I T、㈱ティエスティの合併

当社子会社である、㈱シーテック、㈱C I T、㈱ティエスティは2009年1月1日付で合併いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

### (3) ㈱ゼクス・アクティブシニアからの住宅型有料老人ホーム事業の吸収分割

当社子会社である、パーリントン事業承継㈱は、㈱ゼクスの子会社である㈱ゼクス・アクティブシニアの住宅型有料老人ホーム「パーリントンハウス」事業を、吸収分割方式により2009年4月1日を分割期日として、承継いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

### (4) ㈱プレミアラインの事業譲渡

当社子会社である、㈱プレミアラインの製造派遣事業および請負事業のうち継続取引が見込まれるすべての事業について、2009年4月1日から2009年7月1日の間に順次譲渡いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

### (5) ㈱プレミア・スタッフの株式の譲渡

当社子会社である、ラディアホールディングス・プレミア㈱は㈱プレミア・スタッフの全株式を2009年7月1日付で譲渡いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、1,103億54百万円と前連結会計年度末に比べて916億85百万円の減少となりました。株主資本は 180億2百万円と前連結会計年度末に比べて153億10百万円の減少となりました。主な減少要因は以下の通りです。

#### (流動資産)

流動資産は441億90百万円と前連結会計年度末に比べ473億98百万円の減少となりました。これは主に、(株)グッドウィルの廃業、業績悪化や一部子会社の事業譲渡に伴い、受取手形及び売掛金が274億24百万円と前連結会計年度末に比べ295億89百万円の減少となったこと、および繰延税金資産が取崩等により4,920百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は661億64百万円と前連結会計年度末に比べ442億87百万円の減少となりました。これは主に、非中核事業資産である固定資産の売却を進めた結果、土地が86億41百万円、建物及び構築物が56億19百万円減少したこと、事務所等の解約に伴い敷金及び保証金が42億57百万円減少したこと、およびのれんが減損等により182億35百万円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は669億32百万円と前連結会計年度末に比べ311億47百万円の減少となりました。これは主に、社債の減少15億80百万円、短期借入金の増加63億9百万円（1年内返済長期借入金を含む）、事業撤退損失引当金の取崩し64億2百万円、賞与引当金の取崩し53億56百万円、未払費用・未払金の減少203億12百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は639億90百万円と前連結会計年度末に比べ218億17百万円の減少となりました。これは主に、社債の減少25億90百万円、長期借入金の減少191億92百万円（1年内返済長期借入金に振替えたものを含む。）等によるものであります。

#### (純資産)

自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）は、219億50百万円の債務超過となりました。これは主に、当連結会計年度の純損失165億86百万円によるもの、2009年2月6日付にて行われました債務の株式化（DES）により資本金および資本準備金がそれぞれ9億36百万円増加したこと等によるものであります。また、少数株主持分が13億82百万円と前連結会計年度末に比べ222億46百万円減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

## (6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、(株)コムスの事業撤退および(株)グッドウィルの廃業により、2007年6月期に40,708百万円の当期純損失、2008年6月期に6,683百万円の営業損失、27,416百万円の当期純損失と2期連続して多額の損失を計上し、当社グループの2008年6月期株主資本は2,691百万円の債務超過になっておりました。

加えて、当連結会計年度においては、5,117百万円の経常損失、16,586百万円の当期純損失となり、当連結会計年度末の株主資本は18,002百万円の債務超過となりました。これらの結果、当連結会計年度末において当社グループに対する最大の融資先であるプロモントリア社を含む一部の取引金融機関の財務制限条項に抵触するとともに、借入を行っている取引金融機関に対して、借入金の返済を延期しております。

上記の状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、これらの結果を受け、単独で抜本的な再生を図ることが困難な状況となったため、「産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続」(以下「事業再生ADR手続」)による事業再生をめざし2009年6月23日に同手続の正式申請を行い、同日に受理されております。

また、2009年7月10日には事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議が開催され、事業再生ADR手続の対象債権者全員の同意によって、事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時まで一時停止(債権の回収、担保権の設定等をしないことをいう)の期間を延長することが承認されております。

## (事業再生計画(案)の概要)

## 組織再編による当社グループの再構築

当社の最大債権者であるプロモントリア社により当社の子会社株式に係る担保権の実行を行って頂きます。これにより当社は、経理・人事などのシェアードサービス機能を当社の子会社として残る(株)テクノプロ・エンジニアリングおよびプロモントリア社の子会社となる各事業会社に提供する事業に特化することにより、安定的な経営指導料を徴収し、当社の販管費コスト等を賄います。

## 取引金融機関等による金融支援

当社子会社の一部およびプロモントリア社を含む金融機関等の債権者に対して、債権放棄や債務の株式化を柱とする金融支援ならびに残債務の元利金の返済条件緩和を要請しております。

## 関係会社の売却・整理・資産売却

非中核事業や遊休不動産については早期に売却し、借入金の削減および資金繰りの改善等に努めます。具体的には非中核事業を早期に外部に売却するとともに現在休眠会社となっている(株)コムスや(株)グッドウィルなども解散することにより、当社グループは技術者派遣事業分野に注力し特化することとし、当社および当社グループの資金繰りと事業効率の改善の実現を図ります。また、当社の保有する有料老人ホームであるパーリントンハウス(馬事公苑および吉祥寺)などの資産を売却し、担保付借入金の削減およびその金利負担の軽減に努めてまいります。

## コスト削減

継続的な自助努力として、「事業再構築および業務構造改革」にて策定済みの諸施策を着実に実行することで、一層のコスト削減努力に努めてまいります。

当社は、上記事業再生ADRの手続きの中で、全対象者の合意が得られることを前提とした金融支援による資本増強により、2013年6月期までに債務超過の解消を目指してまいります。



## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は9億56百万円であります。

当連結会計年度において、㈱プレミア・エステートの賃貸用資産2,340百万円の売却、国内子会社本社の移転に伴い事務所設備1,016百万円の除却及び定期賃貸借契約の解約が発生しております。重要な設備の売却および除却の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				売却年月	
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱プレミア・エステート (京都府京都市他)	人材派遣・請負	賃貸用	943	1	1,394 (5,070)	0	2,340	2009年6月

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				除却年月	
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
国内子会社本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	778	221	-	16	1,016	2008年9月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要なリース契約の解約として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	従業員数(人)	未経過リース料 (百万円)
国内子会社本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	-	8,821

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2009年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	135	39	-	-	174	200
高級ケア付レジデンス (東京都世田谷区他)	全社(共通)	賃貸用	9,460	95	5,650 (13,793)	90	15,296	-

## (2) 国内子会社

2009年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱プレミア・エ ステート	本社及び支店 (京都府京都市他)	人材派遣・ 請負	事務所	55	4	413 (3,617)	-	473	-
	賃貸用施設 (滋賀県彦根市)	全社(共通)	賃貸用	96	-	66 (3,384)	-	162	-

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務所	200	4,705	690

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,142,511
A種優先株式	1,550
計	6,144,061

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2009年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2009年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,142,118	6,142,118	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,142,118	6,142,118		

(注) 1 当社普通株式は、東京証券取引所の規定により、2008年11月1日より市場第一部から市場第二部へ指定替えが行われました。

2 発行済株式のうち普通株式3,120,000株は現物出資(債務の株式化)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2005年12月12日 (注)1	16,618	619,425.00		14,118		3,577
2006年2月16日 (注)2	121,829	741,254.71	12,349	26,468	12,349	15,927
2006年3月1日 (注)3	1,482,509	2,223,764.13		26,468		15,927
2006年3月2日 (注)2	4,439	2,228,203.27	150	26,618	149	16,077
2006年3月31日 (注)1	56,285	2,171,918.27		26,618		16,077
2006年5月19日 (注)1	49,800	2,122,118.27		26,618		16,077
2006年10月26日 (注)4		2,122,118.27		26,618	9,422	6,654
2007年7月11日～ 2007年8月20日 (注)5	400,000	2,522,118.27	5,648	32,267	5,648	12,303
2008年4月25日 (注)6	500,000	3,022,118.27	2,250	34,517	2,250	14,553
2008年10月1日 (注)7	0.27	3,022,118.00		34,517		14,553
2009年2月6日 (注)8	3,120,000	6,142,118.00	936	35,453	936	15,489

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(無償交付、1株を3株に分割)による増加であります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先	Promontoria Investments	B.V.
発行株式数	500,000株	
発行価格	9,000円	
資本組入額	4,500円	

7 端株制度を廃止しております。

8 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先	Promontoria Investments	B.V.、Promontoria Investments	B.V.、
	Promontoria Investments	B.V.	
発行株式数	3,120,000株		
発行価格	600円		
資本組入額	300円		

## (5) 【所有者別状況】

2009年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	20	184	49	24	29,274	29,552	
所有株式数(株)		26,512	43,123	519,064	3,933,242	3,707	1,616,470	6,142,118	
所有株式数の割合(%)		0.43	0.70	8.45	64.03	0.06	26.31	100.00	

(注) 自己株式29,773株は、「個人その他」に記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2009年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Promontoria Investments B.V. (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Oude Utrechtseweg16. 3743 KN Baarn. The Netherlands (東京都港区赤坂1-12-32)	1,540,000	25.07
Promontoria Investments B.V. (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Otrechtseweg16. 3743 KN Baarn. The Netherlands (東京都港区赤坂1-12-32)	1,040,000	16.93
Promontoria Investments B.V. (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Otrechtseweg16. 3743 KN Baarn. The Netherlands (東京都港区赤坂1-12-32)	1,040,000	16.93
有限会社 折口総研	東京都大田区田園調布3-29-8	484,435	7.88
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-402 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	174,814	2.84
川村 智史	神奈川県川崎市幸区	88,000	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	78,014	1.27
折口 雅博	東京都大田区	44,952	0.73
榎本 宏	東京都千代田区	30,000	0.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	26,512	0.43
計		4,546,727	74.02

(注) 1 上記のほか、自己株式が29,773株あります。

- 2 上記Promontoria Investments B.V.、Promontoria Investments B.V.、Promontoria Investments B.V. および有限会社折口総研、折口雅博は共同保有者であります。なお、当該共同保有における株券等保有割合の合計は67.55%であります。
- 3 前事業年度末現在において主要株主であったユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社、有限会社折口総研は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
- 4 前事業年度末現在において主要株主ではなかったPromontoria Investments B.V.、Promontoria Investments B.V. は当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 発行済株式

2009年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,773		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,112,345	6,112,345	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,142,118		
総株主の議決権		6,112,345	

## 自己株式等

2009年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	29,773		29,773	0.49
計		29,773		29,773	0.49

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 株式の種類等

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14.23	10,135
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.27	22,729	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	14	1,178,548	-	-
保有自己株式数	29,773.00	-	29,773.00	-

(注) 当事業年度の内訳は、端株の売却(株式数14株、処分価額の総額1,178,548円)であります。

### 3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

当期2009年6月期につきましては、誠に遺憾ながら中間配当・期末配当ともに見送らせていただきました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 2005年6月	第12期 2006年6月	第13期 2007年6月	第14期 2008年6月	第15期 2009年6月
最高(円)	283,000	327,000 115,000	128,000	45,650	7,470
最低(円)	176,000	167,000 79,300	42,000	4,450	99

(注) 1 最高・最低株価は、2008年10月31日までは東京証券取引所市場第一部、2008年11月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、2006年3月1日付の株式分割(1株を3株に分割)による権利落後の株価であります

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	612	627	460	690	485	548
最低(円)	405	420	400	400	411	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	チャールズ J.ア バディ	1956年1月19日生	1976年 1983年 1984年 1990年  1995年 1996年 1998年 2003年 2008年  2008年9月 2008年9月 2009年1月	アメリカ海兵隊 入隊 Datapoint Corporation 入社 Wang Laboratories 東部担当取締役 Linotype-Hell Company 事業担当取締 役 Canon USA プロダクトマーケティング マネージャー Olsten Corporation 法人担当副社長 CDI Corporation IT・技術部門社長 Tandem Staffing 社長兼CEO Cerberus Operations and Advisory Company アドバイザー 当社顧問 当社代表取締役会長(就任) 当社 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	-
取締役	-	レイモンド H.ウェ スラー	1945年4月2日生	1968年 1980年 1983年  1992年 2004年  2009年9月	Touche Ross & Co 入社 AT&T International CFO Wechsler Management Corporation 会長兼CEO American Equity Partners, Inc. 会 長兼CEO(現任) Cerberus Operations and Advisory Company シニア・エグゼクティブ・ ディレクター(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	ジェラルデス J. シッパー	1965年10月24日生	1992年 2004年  2005年 2006年 2007年  2009年 2009年9月	Price Waterhouse Coopers 入社 Promontoria Holding B.V.(現在: Cerberus Global Investment)マネー ジング・ディレクター(現任) Cerberus B.V.'s マネージング・ディ レクター(現任) Saberasu Japan Institutional Holding B.V. マネージング・ディレ クター(現任) Delos Holding B.V. マネージング・ ディレクター(現任) 昭和地所(株) 取締役(現任) (株)あおぞら銀行 取締役 Promontoria Investments I B.V. マ ネージング・ディレクター(現任) Promontoria Investments B.V. マ ネージング・ディレクター(現任) 国際興業(株) 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		美濃部 義	1936年8月7日生	1996年9月 1997年1月 1997年9月	日新製鋼㈱ 財務部専門部長 退職 当社 嘱託 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1,080
監査役 (常勤)		杉之尾 孝生	1936年3月8日生	1961年4月 1988年10月 2000年4月 2001年3月 2001年4月 2001年9月	幹部候補生として自衛隊に入隊 防衛大学校教授 国土舘大学非常勤講師 防衛大学校教授を定年退官 当社 顧問 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役		石井 成明	1950年2月7日生	1994年4月 1994年8月 1996年4月 2000年9月	弁護士登録 若梅法律事務所入所 中陳法律事務所入所 石井法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 保彦	1956年2月22日生	1993年4月 2000年4月 2000年8月 2004年3月	弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 田中保彦法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現任) 四五六法律事務所 入所(現在)	(注)5	-
計							1,080

(注) 1 取締役レイモンド H. ウェスラーおよび同ジェラルデス J. シッパーは、社外取締役であります。

2 監査役杉之尾孝生、同石井成明および同田中保彦は、社外監査役であります。

3 2009年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。

4 2008年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。

5 2007年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。

6 代表取締役の異動

2009年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した代表取締役の氏名・生年月日・役職名・異動年月日および当該異動の日における当該代表取締役の所有株式数

氏名 (生年月日)	旧役職名	異動年月日	所有株式数 (株)
堀井 慎一 (1936年12月16日)	代表取締役社長	2009年9月28日	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社グループのコーポレートガバナンスについて)

当社グループにおいては、株主をはじめとする全ての利害関係者の権利・利益が現実に守られるため、法令の遵守と迅速かつ公正な情報開示を通じて、経営の透明性を確保することが企業価値・株主価値の最大化に繋がるものと認識しており、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、コンプライアンスを重視した経営を行うべきであると考えております。

また、当社は2004年8月1日から純粋持株会社に移行しております。各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担い、グループ企業各社における専門性および独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心にグループ統治を強化しております。

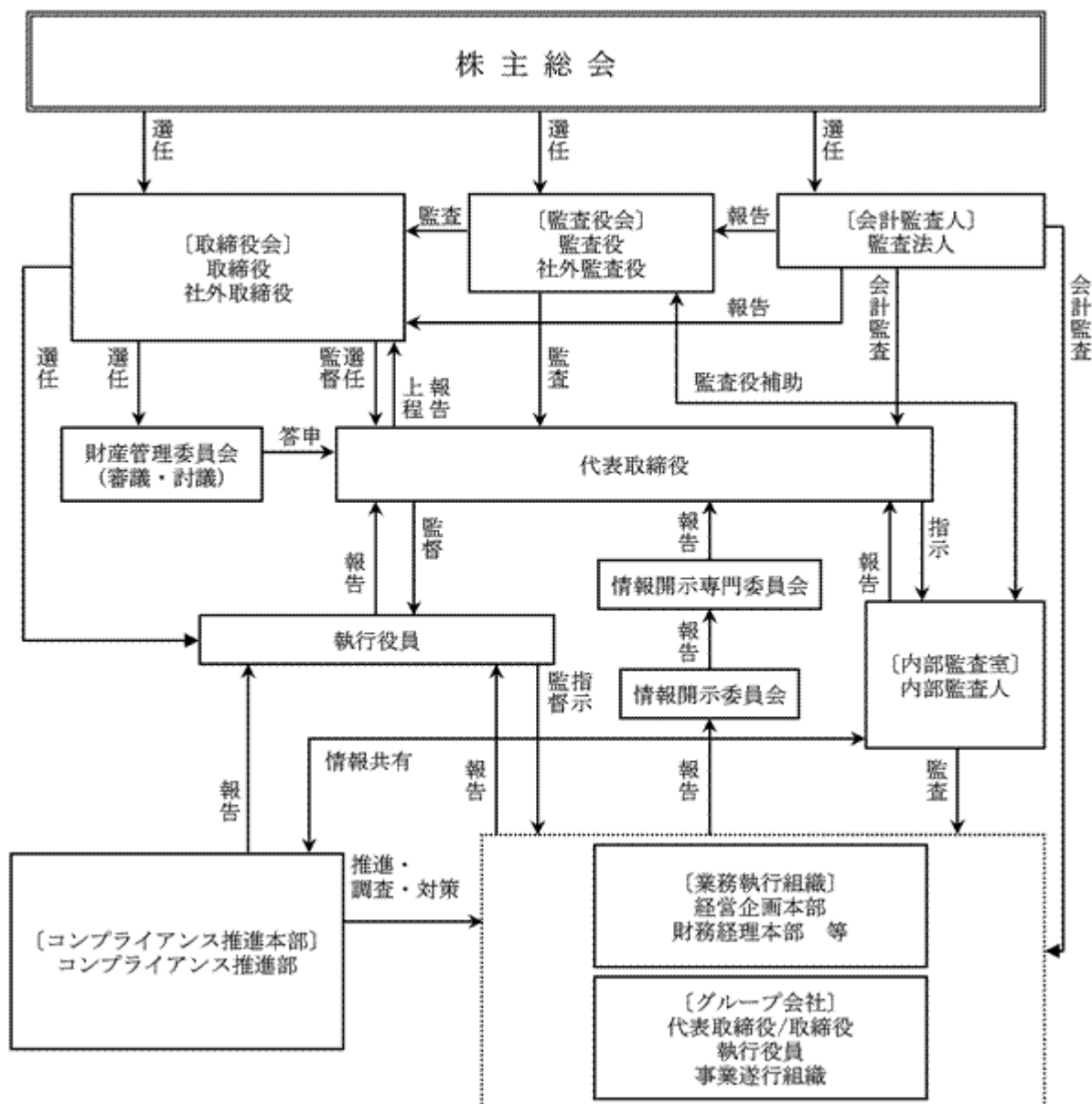
### ( )会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。

また取締役会においては毎月一回定期的に開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行うとともに各取締役の職務の執行状況を監督しております。現在取締役は3名となっており、うち2名は社外取締役であり、社外の中立的な立場、または専門的な立場から、会社の経営に対する貴重な意見を頂いております。

会社の機関・内部統制の関係(図表)



### 内部監査および監査役監査の状況

監査役会においては、現在監査役3名が社外監査役となっており、また2名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務監査を行うとともに、取締役会での意見表明を行っており、グループ経営における親会社取締役の職務の執行を、グループ各社の監査役と連携を基本に監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である内部監査室が、当社組織および重要な子会社に対し業務監査と会計監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役に報告しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行した公認会計士及び所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりとなっております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### ・当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士：関谷 靖夫

鈴木 真一郎

佐藤 明典

善方 正義

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士20名、その他36名で構成されております。

(注)当社の一部の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社取締役会において取締役及び執行役員の中からリスク管理責任者を選任し、リスク性質に応じた部門別担当者を設置し、リスクの定期的な分析・評価を行うことで、体制を整備しております。

また、当社グループ各社全体のリスク管理精度を上げるため、子会社の業務執行を株主の立場から監視しつつ、各子会社からの報告体制を構築し、当社グループ全体における業務の適正確保を図ってまいります。

更なるコンプライアンス強化を目指し、社外の顧問弁護士より適時指摘・アドバイス等を受けることによって、体制を整えております。

#### ( ) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役および監査役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役 6名 165百万円

監査役 4名 31百万円

(注) 株主総会決議に基づく取締役および監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 400百万円

監査役 50百万円

#### ( ) 取締役の定数等に関する定款の定め

##### 取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

## ( ) 自己の株式取得及び中間配当金の決定機関

## 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を、行うことを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は「取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款で定めております。

また、当社は「社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。」旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	267	9
連結子会社	-	-	18	-
計	-	-	285	9

## その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるRADIA Holdings America, Inc.およびRADIA Holdings Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

## 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」であります。

## 監査報酬の決定方針

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)及び当連結会計年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2007年7月1日から2008年6月30日まで)及び当事業年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,137	12,038
受取手形及び売掛金	57,014	27,424
たな卸資産	753	-
未成業務支出金	-	403
繰延税金資産	4,920	-
前払費用	4,638	1,765
その他	14,328	8,705
貸倒引当金	1,204	6,146
流動資産合計	91,589	44,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,298	13,493
減価償却累計額	4,417	3,230
建物及び構築物(純額)	15,881	10,262
工具、器具及び備品	5,546	4,639
減価償却累計額	3,643	3,452
工具、器具及び備品(純額)	1,903	1,187
土地	14,836	6,195
その他	1,439	762
減価償却累計額	850	502
その他(純額)	589	260
有形固定資産合計	33,210	17,906
無形固定資産		
のれん	52,731	34,496
ソフトウェア	2,455	1,393
その他	9,261	8,019
無形固定資産合計	64,448	43,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511	491
長期貸付金	2,318	1,314
繰延税金資産	3,514	-
破産更生債権等	640	698
敷金及び保証金	6,951	2,694
その他	2,274	1,173
貸倒引当金	2,770	1,595
投資損失引当金	1,648	429
投資その他の資産合計	12,792	4,348
固定資産合計	110,451	66,164
資産合計	202,040	110,354

	前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,252	2,048
短期借入金	1, 2 33,830	1, 2 40,139
1年内償還予定の社債	1 2,330	1 750
未払費用	30,977	14,466
未払法人税等	1,699	203
未払消費税等	2,627	677
未払金	7,368	3,568
賞与引当金	6,775	1,418
受注損失引当金	59	150
データ装備費損失引当金	806	542
介護報酬返還引当金	105	14
事業撤退損失引当金	6,669	266
事業構造改善引当金	-	1,727
その他	1,578	958
流動負債合計	98,080	66,932
固定負債		
社債	1 2,890	300
長期借入金	1, 2 74,649	1, 2 55,457
退職給付引当金	4,490	3,378
その他	3,777	4,854
固定負債合計	85,808	63,990
負債合計	183,888	130,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,517	35,453
資本剰余金	43,878	44,813
利益剰余金	78,582	95,764
自己株式	1 2,506	2,505
株主資本合計	2,691	18,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	0
為替換算調整勘定	2,572	3,947
評価・換算差額等合計	2,784	3,947
少数株主持分	23,628	1,382
純資産合計	18,152	20,568
負債純資産合計	202,040	110,354



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
売上高	584,322	312,638
売上原価	465,261	252,237
売上総利益	119,060	60,400
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	57,291	26,299
退職給付引当金繰入額	149	31
賃借料	15,873	6,270
通信費	3,857	1,816
のれん償却額	3,384	2,886
減価償却費	3,522	1,822
貸倒引当金繰入額	463	177
広告宣伝費	3,375	-
その他	37,827	19,244
販売費及び一般管理費合計	125,744	58,547
営業利益又は営業損失( )	6,683	1,853
営業外収益		
受取利息	330	74
受取配当金	26	0
受取手数料	77	0
受取賃貸料	733	155
還付加算金	199	48
デリバティブ評価益	0	-
その他	1,648	399
営業外収益合計	3,015	679
営業外費用		
支払利息	5,999	5,074
支払手数料	1,189	162
為替差損	-	936
賃貸費用	652	712
その他	1,193	765
営業外費用合計	9,034	7,650
経常損失( )	12,702	5,117

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 3,357	1 327
投資有価証券売却益	1,285	3
投資損失引当金戻入額	-	616
介護事業売却益	18,033	-
子会社清算益	1,890	1,119
その他	397	93
特別利益合計	24,964	2,160
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 67	2 689
固定資産除却損	3 255	3 22
減損損失	4 16,882	4 18,878
貸倒引当金繰入額	798	555
投資有価証券評価損	315	707
投資有価証券売却損	224	219
投資損失引当金繰入額	1,648	429
事業撤退損	10,978	-
介護報酬返還損失	1,186	-
事業構造改善費用	-	5 5,823
その他	3,035	954
特別損失合計	35,392	28,281
税金等調整前当期純損失( )	23,130	31,237
法人税、住民税及び事業税	2,049	79
法人税等還付税額	3,141	411
法人税等調整額	6,157	9,289
法人税等合計	5,066	8,956
少数株主損失( )	780	23,607
当期純損失( )	27,416	16,586

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,618	34,517
当期変動額		
新株の発行	7,898	936
当期変動額合計	7,898	936
当期末残高	34,517	35,453
資本剰余金		
前期末残高	35,980	43,878
当期変動額		
新株の発行	7,898	936
自己株式の消却	-	0
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	7,898	934
当期末残高	43,878	44,813
利益剰余金		
前期末残高	50,576	78,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
当期純損失( )	27,416	16,586
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	113
新規連結による剰余金減少高	-	11
連結子会社減少による剰余金減少額	588	1,264
合併による増加	-	608
当期変動額合計	28,005	17,140
当期末残高	78,582	95,764
自己株式		
前期末残高	2,506	2,506
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	0
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,506	2,505

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,516	2,691
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
新株の発行	15,797	1,872
当期純損失( )	27,416	16,586
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	113
自己株式の取得	0	0
新規連結による剰余金減少高	-	11
連結子会社減少による剰余金減少額	588	1,264
合併による増加	-	608
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	12,207	15,268
当期末残高	2,691	18,002
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	73	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	212
当期変動額合計	139	212
当期末残高	212	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	165	2,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	1,374
当期変動額合計	2,737	1,374
当期末残高	2,572	3,947
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,829	1,162
当期変動額合計	2,829	1,162
当期末残高	2,784	3,947
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	26,396	23,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,768	22,246
当期変動額合計	2,768	22,246
当期末残高	23,628	1,382

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,957	18,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
新株の発行	15,797	1,872
当期純損失( )	27,416	16,586
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	113
自己株式の取得	0	0
新規連結による剰余金減少高	-	11
連結子会社減少による剰余金減少額	588	1,264
合併による増加	-	608
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,597	23,409
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,805</b>	<b>38,677</b>
当期末残高	18,152	20,568

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	23,130	31,237
減価償却費	5,875	3,537
減損損失	16,882	18,878
子会社清算損益 ( は益)	-	1,119
介護事業売却益	18,033	-
固定資産売却益	3,357	-
固定資産除売却損	322	-
固定資産売却損益 ( は益)	-	362
固定資産除却損	-	22
のれん償却額	3,384	2,886
長期前払費用償却額	84	8
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	529	701
投資損失引当金の増減額 ( は減少)	458	1,219
賞与引当金の増減額 ( は減少)	874	8,521
データ装備費損失引当金の増減額 ( は減少)	2,449	31
介護報酬返還引当金の増減額 ( は減少)	1,731	91
事業撤退損失引当金の増減額 ( は減少)	5,423	6,402
事業構造改善引当金の増減額 ( は減少)	-	1,494
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	104	518
受取利息及び受取配当金	356	75
支払利息	5,999	5,074
投資有価証券売却損益 ( は益)	1,285	215
投資有価証券評価損益 ( は益)	315	707
受取手形及び売掛金の増減額 ( は増加)	23,534	23,309
営業未収入金の増減額 ( は増加)	11,480	21
たな卸資産の増減額 ( は増加)	709	212
未収消費税等の増減額 ( は増加)	186	349
未払消費税等の増減額 ( は減少)	3,405	2,727
貸借保証金の増減額 ( は増加)	2,301	846
長期前払費用の増減額 ( は増加)	35	12
支払手形及び買掛金の増減額 ( は減少)	1,225	511
未払費用の増減額 ( は減少)	16,235	13,507
預り保証金の増減額 ( は減少)	1,293	222
その他	15,367	8,096
小計	8,665	1,573
利息及び配当金の受取額	409	86
利息の支払額	6,191	5,053
法人税等の支払額	10,423	1,911
法人税等の還付額	6,338	4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,533	3,869

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	251	1,635
投資有価証券の取得による支出	109	1
投資有価証券の売却による収入	776	415
連結子会社株式の追加取得による支出	14	21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	<sup>2</sup> 3,455	74
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	<sup>3</sup> 386	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純支出	<sup>3</sup> 2,169	-
非連結子会社株式の取得による支出	317	30
有形固定資産の取得による支出	4,434	656
有形固定資産の売却による収入	19,802	6,338
無形固定資産の取得による支出	1,912	299
貸付けによる支出	656	752
貸付金の回収による収入	6,649	2,354
事業譲渡による収入	<sup>4</sup> 25,679	<sup>4</sup> 230
事業譲受による支出	<sup>5</sup> 1,156	<sup>5</sup> 246
その他	4,143	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,461	7,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	37,308	1,219
長期借入れによる収入	496	-
長期借入金の返済による支出	45,749	6,076
社債の償還による支出	5,161	3,100
株式の発行による収入	15,702	-
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	160	110
割賦債務の返済による支出	498	-
その他	20	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,699	10,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,851	6,512
現金及び現金同等物の期首残高	57,901	9,689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少額	360	1,186
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	9,015
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,689	<sup>1</sup> 11,023

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度の㈱コムソンの事業撤退および当連結会計年度の㈱グッドウィルの廃業により、2007年6月期には40,708百万円の当期純損失、また2008年6月期には6,683百万円の営業損失、27,416百万円の当期純損失と多額の損失を計上いたしました。この結果、当社グループの2008年6月期株主資本は2,691百万円の債務超過となっております。</p> <p>これらの結果を受け、当連結会計年度末において、当社グループに対する最大の融資先であるPromontoria Investments I B.V. (プロモントリア社)を含む一部の取引金融機関との間の借入契約上の財務制限条項に抵触している債務が75,754百万円存在しており、その期限の利益を喪失しました。また、2008年12月25日に予定しているプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円の株式引受契約の前提条件においても、同様の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末においてこれに抵触しております。</p> <p>加えて、本年7月28日には、当社が借入を行っている取引金融機関24行/社に対して、借入金元本の1年間の返済猶予を要請しております関係から、結果的には同月末日以降に期限が到来した借入金元本について、返済猶予の交渉がまとまるまでの期間一時的に延滞が発生しております。</p> <p>上記の状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、既に公表しております新経営体制による経営方針、「“Revival Plan 2012”」に基づき、下記内容を骨子とした中期経営計画の実現に取り組み、プロモントリア社と協力して企業価値向上のために事業改革を推進してまいります。なお、プロモントリア社は2008年4月25日に500,000株(16.73%)の普通株式を引き受けており、加えて本年7月には同社から新規融資を受けております。</p> <p>(中期経営計画の内容)</p> <p>事業の「選択と集中」</p> <p>当社グループのコア事業である技術者派遣事業・製造派遣事業に経営資源を集中し、適正利益の確保を目的とした構造変換を実施します。一方で、今後の規制強化により市場の大幅な縮小が予想される日雇派遣事業からは完全撤退済みであり、また、競争の激しいレストラン事業からも撤退することにより、利益率の改善を図ります。さらに、不稼働資産はすべて売却し、資産の圧縮と有利子負債の削減を図ります。</p>	<p>当社グループは、㈱コムソンの事業撤退および㈱グッドウィルの廃業により、2007年6月期に40,708百万円の当期純損失、2008年6月期に6,683百万円の営業損失、27,416百万円の当期純損失と2期連続して多額の損失を計上し、当社グループの2008年6月期株主資本は2,691百万円の債務超過になっておりました。</p> <p>また、2008年12月25日を予定していましたPromontoria Investments I B.V. (プロモントリア社)に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円、その代替施策として2009年6月に予定していました第三者割当増資(B種優先株式)13,600百万円について、合意解除いたしました。</p> <p>加えて、当連結会計年度においては、5,117百万円の経常損失、16,586百万円の当期純損失となり、当連結会計年度末の株主資本は18,002百万円の債務超過となりました。これらの結果、当連結会計年度末において当社グループに対する最大の融資先であるプロモントリア社を含む一部の取引金融機関の財務制限条項に抵触するとともに、借入を行っている取引金融機関に対して、借入金の返済を延期しております。</p> <p>上記の状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、これらの結果を受け、単独で抜本的な再生を図ることが困難な状況となったため、「産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続」(以下「事業再生ADR手続」)による事業再生をめざし2009年6月23日に同手続の正式申請を行い、同日に受理されております。</p> <p>また、2009年7月10日には事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議が開催され、事業再生ADR手続の対象債権者全員の同意によって、事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時まで一時停止(債権の回収、担保権の設定等をしないことをいう)の期間を延長することが承認されております。</p> <p>(事業再生計画(案)の概要)</p> <p>組織再編による当社グループの再構築</p> <p>当社の最大債権者であるプロモントリア社により当社の子会社株式に係る担保権の実行を行って頂きます。これにより当社は、経理・人事などのシェアードサービス機能を当社の子会社として残る㈱テクノプロ・エンジニアリングおよびプロモントリア社の子会社となる各事業会社に提供する事業に特化することにより、安定的な経営指導料を徴収し、当社の販管費コスト等を賄います。</p>



前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p><b>海外事業の拡大</b></p> <p>中長期的に拡大を続ける世界における人材派遣マーケットにおいて、引き続き安定した売上拡大を目指し、既存事業の成長及び海外での展開国数の増大により売上規模を増加させていきます。同時に、海外事業の本社機能の集約化によるさらなるコスト削減を行い、収益を確保いたします。</p> <p>本社組織の抜本的見直しと販売管理費の大幅削減、上記選択と集中により売上規模が縮小することを受け、持株会社の販売管理費を大幅に削減いたします。</p> <p>新社名によるブランド・イメージの再構築</p> <p>一連の不祥事により毀損した信用を回復し、新たなブランド・イメージを構築するため、2008年10月より「ラディアホールディングス株式会社」という新社名の下、グループ一体となって経営再建を推進してまいります。</p> <p>一方、当社の2008年7月末現在の借入金について、現在、借入金元本の1年間の返済猶予を要請した借入残高の94%以上を占める金融機関（プロモントリア社を含む）から既に同意をいただいております。その期限の利益を回復しております。なお、当社は、プロモントリア社との同意にあたり、コスト削減を含む当社グループのさらなる損益の改善計画を実行することとなっております。</p> <p>当社は、2008年12月25日にはプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資（A種優先株式）15,500百万円を予定しており、前述のとおり当該株式引受契約の前提条件に抵触しているものの、この増資により債務超過の解消と有利子負債の削減が同時に図れると考えております。</p> <p>当社は米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャールズ J. アバディ氏を当社代表取締役役に迎え、収益性とキャッシュフローの改善に努めるほか、当社グループの保有する不動産の売却を進めることで資金を調達する見通しであります。これらの結果、当社の経営及び資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。</p> <p>以上の理由から、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p><b>取引金融機関等による金融支援</b></p> <p>当社子会社の一部およびプロモントリア社を含む金融機関等の債権者に対して、債権放棄や債務の株式化を柱とする金融支援ならびに残債務の元利金の返済条件緩和を要請しております。</p> <p><b>関係会社の売却・整理・資産売却</b></p> <p>非中核事業や遊休不動産については早期に売却し、借入金の削減および資金繰りの改善等に努めます。具体的には非中核事業を早期に外部に売却するとともに現在休眠会社となっている(株)コムスンや(株)グッドウィルなども解散することにより、当社グループは技術者派遣事業分野に注力し特化することとし、当社および当社グループの資金繰りと事業効率の改善の実現を図ります。また、当社の保有する有料老人ホームであるパーリントンハウス（馬事公苑および吉祥寺）などの資産を売却し、担保付借入金の削減およびその金利負担の軽減に努めてまいります。</p> <p><b>コスト削減</b></p> <p>継続的な自助努力として、「事業再構築および業務構造改革」にて策定済みの諸施策を着実に実行することで、一層のコスト削減努力に努めてまいります。</p> <p>当社は、上記事業再生 A D R の手続きの中で、全対象者の合意が得られることを前提とした金融支援による資本増強により、2013年6月期までに債務超過の解消を目指してまいります。</p> <p>但し、これらの対応策は、現時点において最終的な合意が得られていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 80社</p> <p>主要な連結子会社は、(株)グッドウィル・プレミア、(株)プレミアライン、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング等であります。</p> <p>(株)クリスタル整備サービス、(株)クリスタル観光バス(本社東京)、(株)クリスタル観光バス(本社大阪)他2社は、2007年4月6日に、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>The Holland Group of Tennessee, Inc. は、2007年6月8日に、連結子会社である GW Premier America, Inc. が株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)コティは2007年9月6日に、日本シルバーサービス(株)および(株)コムス関東は2007年9月7日に、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターは、2007年10月19日に、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ソアは、2008年3月13日に、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)マッサージ師事務代行センター、(株)グッドウィル・フォーサイト、アドホック(株)、(株)メディプランニング、(株)フレッシュボックス、(株)コラボスマイル、(株)沖縄クリスタル、(株)クリスタルアイテック、(株)ジョブチェンジ、Food Scope L.A LLCは、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)c styleは、2007年11月1日付で、連結子会社である(株)ハイライン(現(株)プレミアライン)を存続会社および(株)c styleを消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当社の国内子会社である(株)映文社他32社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 58社</p> <p>主要な連結子会社は、ラディアホールディングス・プレミア(株)(2008年10月1日付で(株)グッドウィル・プレミアより商号変更)、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング等であります。</p> <p>(株)ライフクリスタルは2007年12月31日、(株)警備・施工マネジメントは2008年9月1日に全事業を譲渡し、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)プレミア・メディカルケアは2008年4月4日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>Advantage Professional Payroll Services UK Limited. (2008年10月1日付でGW Professional Payroll Services UK Limitedより商号変更)を2008年5月19日に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>Food Scope Midtown LLCおよび他4社は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)シーピーエスは、2008年4月1日付で、連結子会社である(株)プレミア・スタッフと合併し消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)メディカルリサーチ、(株)プレミア・オペレーションおよび(株)CAS は2008年6月30日付けで清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>Crystal (UK) Holdings Limited および他2社は、解散のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>Olivier Group Pty.Limited は2008年9月9日に株式の60.1%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>American Crystal, Inc. は2008年9月13日付で連結子会社であるRADIA Holdings America, Inc.と合併し消滅したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>Talentbridge International, Inc. は2008年12月31日付で連結子会社であるRADIA Holdings America, Inc.と合併し消滅したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)ティエスティおよび(株)CIT は2009年1月1日付で連結子会社である(株)シーテックと合併し消滅したため、連結範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
		<p>(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパンは2009年 1月 1日、連結子会社である(株)プレミア・スタッフに事業譲渡し、重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)技能育成センターおよび(株)プレミア・サービスは、連結子会社である(株)プレミアラインに事業譲渡し、重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)フードスコープは2009年 2月 1日に一部事業を譲渡し、重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>バーリントン事業承継(株)は2009年 4月 1日付で吸収分割方式により、事業の一部を譲り受けたことに伴い重要性が増大したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)プレミア・スタッフは2009年 4月 1日付で非連結子会社でありました(株)クリスタルベルグを吸収合併しております。</p> <p>(株)エヌ・アンド・シーは2009年 5月 1日付で吸収分割方式により、(株)日構シーエスエスおよび(株)サンヨーナイスコーポレーションの事業の一部を譲り受けたことに伴い重要性が増大したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>TAC World Wide Cayman, Ltd.およびTAC Engineering Service, Ltd.、TAC Engineering Resources, Ltd.は清算終了したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>当社の国内子会社である(株)プレミア・スマイル他27社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ...33社</p> <p>(株)映文社 他32社 (持分法を適用しない理由) 上記33社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ...28社</p> <p>(株)プレミア・スマイル 他27社 (持分法を適用しない理由) 上記28社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GWG America, Inc.、Food Scope America, Inc.、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLC、(株)バンテクノおよび(株)グッドウィル・プレミアと同社の子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった(株)バンテクノ、ラディアホールディングス・プレミア(株)および同社の国内子会社については同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。これに伴い2008年4月から6月までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に直接計上しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ．有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ．デリバティブ          時価法</p> <p>ハ．たな卸資産          未成業務支出金          主に個別法による原価法</p> <p>商品          最終仕入原価法          なお、一部の子会社においては総平均法を採用しております。</p>	<p>イ．有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ．たな卸資産          未成業務支出金          主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法によっておりましたが主に個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益の影響額はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ．有形固定資産          当社および国内連結子会社については定率法を採用しております（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>また、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 409 826 477"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	器具及び備品	3～15年	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、当該国の会計基準に従っているため、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
器具及び備品	3～15年					

項目	前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
	<p>ロ．退職給付引当金 当社および一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ハ．賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二．受注損失引当金 一部の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．投資損失引当金 一部の連結子会社において、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>ヘ．データ装備費損失引当金 一部の連結子会社において、登録スタッフに負担いただいた「データ装備費」の支払いに伴う損失に備えるため、登録スタッフの就労等を勘案した支払見込額を計上しております。</p> <p>ト．介護報酬返還引当金 一部の連結子会社において、介護保険対象外のサービスに対して給付を受けたものに対する各自治体への返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p> <p>チ．事業撤退損失引当金 一部の連結子会社において、事業からの撤退により発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>ロ．退職給付引当金 当社および一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生年度において一括償却により費用処理しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>二．受注損失引当金 同左</p> <p>ホ．投資損失引当金 同左</p> <p>ヘ．データ装備費損失引当金 同左</p> <p>ト．介護報酬返還引当金 同左</p> <p>チ．事業撤退損失引当金 同左</p> <p>リ．事業構造改善引当金 当社および一部の連結子会社において、業務構造改革として実施するグループ各社の本社移転、営業所統廃合および希望退職の募集等に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については、当該国の会計基準に従っているため、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ．ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。	同左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	イ．消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用として処理しております。 ロ．連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社と在外連結子会社は連結納税制度を適用していません。	イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左

項目	前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間(5年から20年)で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益の影響額は、軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これによる損益の影響額はありません。



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業未収入金」(当連結会計年度末の残高は18百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は68百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成業務支出金」は156百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている投資損失引当金繰入額は、30百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の広告宣伝費は1,541百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前年結会計年度における「為替差損」の金額は90百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の未払消費税の増加額は、63百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社清算損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社清算損益」は1,890百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は327百万円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は712百万円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産除売却損」として表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)																				
<p>1. 固定資産売却の延期について</p> <p>2007年 9月21日開催の取締役会において2施設合計21,381百万円で㈱ゼクスへ売却することを決議した、当社保有の「バーリントンハウス」(住宅型有料老人ホーム2施設)の土地および建物の引渡しについて以下の状況により当初予定日より延期をしております。</p> <p>㈱ゼクスと譲渡契約を締結、代金決済・引渡しまでの期間、同社子会社に賃貸している「バーリントンハウス」の土地および建物については、現状建物と図面等に一部不整合と思われる箇所が見つかりましたが、極めて専門的な領域であることから、㈱ゼクスと協議し、特定行政庁へ相談の上、特定行政庁にその判断を仰ぐことといたしました。しかし、詳細な調査を行いその結論が出るまでにまだ時間を要する見込みであることから、当該物件の譲渡契約につき再協議を行うことと致しました。</p> <p>2. 主要債権者に対する第三者割当増資による新株の発行(A種優先株式)について</p> <p>2008年 3月11日付で、米国大手投資ファンドのサーベラスグループの設立したオランダの有限責任会社であり、サーベラスグループと米国大手証券会社のモルガン・スタンレーの関連会社の組成するコンソーシアムによる投資を目的とする、Promontoria Investments B.V.が、当社の主要債権者である㈱みずほ銀行から、当社に対する貸付債権79,510百万円を譲り受けました。これを受け、当社は同日開催の取締役会において、Promontoria Investments B.V.と借入条件の変更および第三者割当増資(債務の株式化)による新株を発行し、Promontoria Investments B.V.が本増資を引き受けることに関する合意書の締結について決議いたしました。</p> <p>第三者割当増資による新株の発行条件</p> <p>(1) A種優先株式発行要項</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>1,550株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき5,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(総額7,750百万円)</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>2008年12月25日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>2008年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>優先配当金</td> <td></td> </tr> </table>	発行する株式の数	1,550株	発行価額	10,000,000円	発行総額	15,500百万円	資本組入額	1株につき5,000,000円		(総額7,750百万円)	申込期日	2008年12月25日	払込期日	2008年12月25日	株券交付日	2008年12月25日	配当起算日	2008年 7月 1日	優先配当金		
発行する株式の数	1,550株																				
発行価額	10,000,000円																				
発行総額	15,500百万円																				
資本組入額	1株につき5,000,000円																				
	(総額7,750百万円)																				
申込期日	2008年12月25日																				
払込期日	2008年12月25日																				
株券交付日	2008年12月25日																				
配当起算日	2008年 7月 1日																				
優先配当金																					

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<p>(1)優先配当の方法</p> <p>当社は、2010年1月1日以降、定款第38条に定める剰余金の配当を行うときは、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、1事業年度につきA種優先株式1株当たり、A種優先株式1株当たりの払込金額（10,000,000円）に、年率4.0%を乗じて算出した額の配当金（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該事業年度において、A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とし、これに優先して支払われる累積未払配当金（以下に定義する。）は控除しないものとする。</p> <p>(2) 累積条項</p> <p>ある事業年度において、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降、A種優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、これをA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に支払う。</p> <p>(3) 非参加条項</p> <p>当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金（A種優先中間配当金を含む。）を超えて配当しない。</p> <p>残余財産分配</p> <p>当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき10,000,000円に、累積未払配当金相当額及びA種優先株式1株につき残余財産の分配日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を残余財産の分配日の属する事業年度の初日から残余財産の分配日までの日数（初日及び分配日を含む。）で日割計算した額を加えた金額（但し、A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。以下「A種優先残余財産分配金」という。）を分配する。当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先残余財産分配金のほか、残余財産の分配を行わない。</p> <p>株主総会における議決権</p> <p>A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>普通株式を対価とする取得請求権</p> <p>A種優先株主は、当社に対し、以下に定める取得請求期間中、以下に定める取得の条件で、その有するA種優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。</p>	

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>(1) 取得請求期間 2009年1月1日から2018年3月31日までとする。</p> <p>(2) 取得の条件 当社は、A種優先株主からの請求に係るA種優先株式を取得したときは、A種優先株式1株につき下記(イ)ないし(ハ)に定める取得価額及び算式に基づいて算定される数の当社の普通株式を交付する。</p> <p>(イ) 当初取得価額 9,000円</p> <p>(ロ) 取得価額の調整</p> <p>(a) A種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>(i) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。</p> <p>なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する当社の普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する当社の普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。</p> <p>( ) 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>( ) 本(ロ)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する当社の普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本( )において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合、又は会社分割、株式交換若しくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。)の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する当社の普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する当社の普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する当社の普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)</p>
$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left( \frac{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式数} + \frac{\text{新たに発行する普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式数} + \text{新たに発行する普通株式数}} \right)}{\text{調整前取得価額}}$ <p>但し、本( )による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。</p> <p>( ) (x)本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式若しくは本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利を発行、付与若しくは処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)、(y)取得と引換えに本(口)(d)に定める時価を下回る価額で普通株式を交付する定めのある取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権を発行する場合、又は(z)本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式若しくは本(口)(d)で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利、若しくは取得と引換えに本(口)(d)に定める時価を下回る価額で普通株式を交付する定めのある取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利若しくは当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券若しくは権利を発行、付与若しくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、かかる株式、新株予約権又はその他の証券又は権利の払込期日(新株予約権の場合は割当日、以下本(iv)において同じ。)に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下本(a)において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行、付与又は処分される株式、新株予約権又はその他の証券又は権利の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において、上記(x)、(y)又は(z)において普通株式を交付する際の普通株式1株当たりの払込金額又は価額を「1株当たり払込金額」として使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。</p> <p>調整後の取得価額は払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。但し、本(iv)による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。</p>	

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<p>(v) 上記(i)ないし(iv)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他発行会社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)ないし(iv)にかかわらず、調整後の取得価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までにA種優先株式の取得請求をしたA種優先株主に対しては、次の算出方法により算出される数の普通株式を交付するものとする。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。</p> <p>(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記(i)ないし( )のいずれかに該当する場合には、取得価額の調整を適切に行うものとする。</p> <p>(i) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、新設分割、資本金若しくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )前(i)のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )上記(a)の( )に定める株式、新株予約権又はその他の証券につきその取得又は行使等により普通株式が交付される期間が終了したとき、但し、当該株式、新株予約権又はその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。</p> <p>( )新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は取得条項付株式若しくは取得請求権付株式の発行条件に従い、当社の普通株式1株当たりの対価(新株予約権の場合は行使価額、取得条項付株式又は取得請求権付株式の場合は取得価額を指す。以下、本(v)において「取得価額等」という。)の下方修正等が行われ(本号(2)(口)と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。)、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等の当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における本号(2)(口)(d)に定める1株当たり時価を下回る価額になる場合。</p> <p>(v)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後取得価額の算出にあたり使用すべき1株当たりの時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、特段の定めがない限り、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p>	

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>(d) 取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(e) 取得価額調整式で使用する発行済普通株式の数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の取得価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における発行会社の発行済普通株式の総数とする。また、上記(ロ)(i)の場合には、取得価額調整式で使用する新たに発行する普通株式数は、基準日において当社が保有する当社の普通株式に割り当てられる発行会社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(f) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。</p> <p>(g) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整前及び調整後の取得価額、適用日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。</p> <p>(ハ) 取得により交付すべき普通株式数</p> $\text{普通株式数} = \frac{\begin{array}{l} \text{A種優先株主が取得請求のために提出した} \\ \text{A種優先株式の払込金総額} + \\ \text{A種優先株主が取得請求のために提出した} \\ \text{A種優先株式の累積未払配当金} + \\ \text{経過配当金相当額} \end{array}}{\text{取得価額}}$ <p>なお、「経過配当金相当額」とは、当社がA種優先株式を取得する日（以下「取得日」という。）の属する事業年度の初日から取得日までの実経過日数（初日および取得日を含む。）の配当金の額を日割計算した額（但し、第11項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）をいう。</p> <p>但し、A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額は、A種優先株式につき、株式分割、株式併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。取得により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。</p> <p>(二) 取得請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(ホ) 取得の効力発生 取得の効力は、取得請求書及び取得請求に係るA種優先株式の株券が上記(二)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。但し、A種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。</p>	

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>現金を対価とする取得請求権</p> <p>A種優先株主は、2009年1月1日以降いつでも、10日以上前の事前通知を行うことにより、当該取得請求がなされる日の属する事業年度の当社の分配可能額に0.7を乗じた額を限度として、その保有するA種優先株式の全部又は一部について、当社に対して、現金を対価とする取得を請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき10,000,000円に、1株当たりの累積未払配当金及び経過配当金相当額を加えた額の金銭を当該A種優先株主に対して交付するものとする。</p> <p>普通株式を対価とする取得条項</p> <p>当社は、上記第12項の取得請求期間中に取得請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下本項において「一斉取得日」という。）をもって取得するものとし、当社はかかるA種優先株式を取得するのと引換えにかかるA種優先株式の払込金額相当額の総額、累積配当未払金及び経過配当金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に0.9を乗じた額で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとする。かかる普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法により取扱う。</p> <p>現金を対価とする取得条項</p> <p>(1) 当社は、2013年4月1日以降いつでも、A種優先株主に対して60日以上前の事前の通知を行うことにより、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社はかかるA種優先株式を取得するのと引換えに、本項第2号に定める額の金銭を交付するものとする。かかる取得は分配可能額を限度とする。</p> <p>(2) 前号に基づくA種優先株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を、取得日における第12項に定める取得価額で除した数に10,000,000を乗じた額又は10,000,000円、の低い方に1.1を乗じた額に、1株当たりの累積未払配当金及び経過配当金相当額を加えた額とする。</p> <p>株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等</p> <p>(1) 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合、分割又は無償割当ては行わない。</p> <p>(2) 当社は、A種優先株主には、募集株式、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。</p>	



前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<p>A種優先株式発行要項は、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。</p> <p>なお、当該優先株式の発行について、株式引受の前提条件として借入金と同様の財務制限条項が付されており、当社は連結会計年度末現在、当該財務制限条項に抵触しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業廃止</p> <p>2008年6月25日の当社取締役会において、当社子会社である(株)グッドウィルについて、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止することを決議し、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止致しました。なお、当該子会社の事業廃止による影響額は、当連結会計年度の業績に織り込んでおります。</p> <p>株式会社グッドウィルの概要</p> <p>所在地 : 東京都港区六本木六丁目10番1号</p> <p>代表者 : 代表取締役 中元 一彰</p> <p>設立年月日 : 2004年 4月 7日</p> <p>資本金 : 1億円</p> <p>株主構成 : グッドウィル・グループ株式会社 100%</p> <p>事業の内容 : 総合人材サービス(人材派遣)</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年6月30日)		当連結会計年度 (2009年6月30日)																																											
1	<p>1 担保資産</p> <p>金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,922百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,308</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>130,295</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>305</td></tr> <tr><td>計</td><td>155,831</td></tr> </table> <p>上記関係会社株式は連結上相殺消去されております。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,615百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>70,429</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,635</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,279</td></tr> </table> <p>なお、一部の在外子会社の借入金およびコミットメントライン契約における借入金実行残高(2008年3月31日現在 9,313百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2008年3月31日現在 44,217百万円)を実質的に担保に供しております。</p> <p>また、一部の在外子会社における売掛金のファクタリング等による借入金残高(2008年3月31日現在 1,996百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2008年3月31日現在 5,820百万円)を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	11,922百万円	土地	13,308	関係会社株式	130,295	自己株式	305	計	155,831	短期借入金	10,615百万円	1年内償還予定の社債	1,600	長期借入金	70,429	社債	1,635	計	84,279	1	<p>1 担保資産</p> <p>金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>615百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>539</td></tr> <tr><td>その他(短期貸付金)</td><td>4,386</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,325</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,116</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>101,446</td></tr> <tr><td>計</td><td>122,429</td></tr> </table> <p>上記関係会社株式は連結上相殺消去されております。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>27,168百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>54,398</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,866</td></tr> </table> <p>なお、一部の在外子会社の借入金およびコミットメントライン契約における借入金実行残高(2009年3月31日現在3,593百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2009年3月31日現在26,540百万円)を実質的に担保に供しております。</p> <p>また、一部の在外子会社における売掛金のファクタリング等による借入金残高(2009年3月31日現在1,640百万円)に対して、当該在外子会社とその子会社の総資産(2009年3月31日現在4,441百万円)を担保に供しております。</p>	現金及び預金	615百万円	受取手形及び売掛金	539	その他(短期貸付金)	4,386	建物及び構築物	9,325	土地	6,116	関係会社株式	101,446	計	122,429	短期借入金	27,168百万円	1年内償還予定の社債	300	長期借入金	54,398	計	81,866
建物及び構築物	11,922百万円																																												
土地	13,308																																												
関係会社株式	130,295																																												
自己株式	305																																												
計	155,831																																												
短期借入金	10,615百万円																																												
1年内償還予定の社債	1,600																																												
長期借入金	70,429																																												
社債	1,635																																												
計	84,279																																												
現金及び預金	615百万円																																												
受取手形及び売掛金	539																																												
その他(短期貸付金)	4,386																																												
建物及び構築物	9,325																																												
土地	6,116																																												
関係会社株式	101,446																																												
計	122,429																																												
短期借入金	27,168百万円																																												
1年内償還予定の社債	300																																												
長期借入金	54,398																																												
計	81,866																																												
2	<p>2 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社および一部の在外子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。</p> <p>(当社)</p> <p>当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td><td>8,850百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,550</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,300</td></tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円	借入実行残高	6,550	差引額	2,300	2	<p>2 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社および一部の在外子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。</p> <p>(当社)</p> <p>当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,988</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,011</td></tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,988	差引額	3,011																														
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円																																												
借入実行残高	6,550																																												
差引額	2,300																																												
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	6,000百万円																																												
借入実行残高	2,988																																												
差引額	3,011																																												

前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)												
<p>各連結会計年度(中間連結会計期間を含む)の末日における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末、2005年6月末、2007年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各連結会計年度における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>各連結会計年度(中間連結会計期間を含む)の末日における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各連結会計年度における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>担保に供しているパーリントンハウス馬事公苑について、2009年5月末日迄に、当該不動産の売却に関し、売買契約を締結し、且つ、2009年6月末日迄に当該売却を完了すること。</p>												
<p>また、Promontoria Investments I B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p>	<p>また、Promontoria Investments I B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p>												
<p>当社は当連結会計年度末現在、下記借入金(総額75,754百万円)が財務制限条項に抵触しております。</p>	<p>当社は当連結会計年度末現在、下記借入金(総額72,370百万円)が財務制限条項に抵触しております。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>証書借入</td> <td style="text-align: right;">73,104百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,754</td> </tr> </table>	証書借入	73,104百万円	コミットメントライン	2,650	合計	75,754	<table border="0"> <tr> <td>証書借入</td> <td style="text-align: right;">69,382百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,370</td> </tr> </table>	証書借入	69,382百万円	コミットメントライン	2,988	合計	72,370
証書借入	73,104百万円												
コミットメントライン	2,650												
合計	75,754												
証書借入	69,382百万円												
コミットメントライン	2,988												
合計	72,370												
<p>(在外子会社)</p> <p>一部の在外子会社の2008年3月31日現在のコミットメントライン契約における借入金実行残高は以下のとおりであります。</p>	<p>(在外子会社)</p> <p>一部の在外子会社の2009年3月31日現在のコミットメントライン契約における借入金実行残高は以下のとおりであります。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,423百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,108</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,423百万円	借入実行残高	7,108	差引額	3,314	<table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,860百万円	借入実行残高	1,923	差引額	2,936
コミットメントラインの総額	10,423百万円												
借入実行残高	7,108												
差引額	3,314												
コミットメントラインの総額	4,860百万円												
借入実行残高	1,923												
差引額	2,936												
<p>上記借入金について、主に下記内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4を上回らないこと。</p> <p style="text-align: center;">グループ外部に対する債務</p> <hr/> <p style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計</p>	<p>上記借入金について、主に下記内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4を上回らないこと。</p> <p style="text-align: center;">グループ外部に対する債務</p> <hr/> <p style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計</p>												
<p>当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみたとすこと。</p>	<p>当該借入金より劣後した債務の元本および金利の支払を行う場合には一定の条件をみたとすこと。</p>												

前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)																																																						
<p>追加の借入を実行する際には一定の条件をみたくこと。</p> <p>一部の在外子会社の借入金残高(2008年3月31日現在 2,204百万円)について、以下の財務制限条項が付されておりす。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4.25を上回らないこと。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">グループ外部に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一部の在外子会社の売掛金のファクタリングによる借入金残高(2008年3月31日現在 1,902百万円)について、コミットメントラインが付されておりす。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、上記借入金を含む1,996百万円について、以下の財務制限条項が付されておりす。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </table> <p>直近3ヶ月間において、以下の比率が1.1以上であること。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当該期間の税引前・利払前・償却前利益</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当該期間の借入コスト</td> </tr> </table> <p>3 3 非連結子会社に対するものは次のとおりでありす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っておりす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グッド保険サービス</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・スマイル</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)コティ</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社40社(注)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 コムスン事業の譲渡に伴い、(株)コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものでありす。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の賃借契約について連帯保証を行っておりす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MEGU LONDON LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 一部の在外子会社は、当連結会計年度以前に締結した海外の買収契約に関連して翌連結会計年度以降の業績等に連動する利益成果条項を結んでおりす。これに伴い翌連結会計年度以降において、利益成果条項による支払が生ずる可能性があります。</p>	グループ外部に対する債務		直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計		一部の在外子会社の売掛金のファクタリングによる借入金残高(2008年3月31日現在 1,902百万円)について、コミットメントラインが付されておりす。		なお、上記借入金を含む1,996百万円について、以下の財務制限条項が付されておりす。		コミットメントラインの総額	3,002百万円	借入実行残高	1,902	差引額	1,099	当該期間の税引前・利払前・償却前利益		当該期間の借入コスト		投資有価証券	803百万円	投資その他の資産「その他」	368	(会社名)	(予約残高)	(株)グッド保険サービス	0百万円	(株)グッドウィル・スマイル	0	(株)コティ	0	コムスン事業承継会社40社(注)	1,354	計	1,356	(会社名)	(保証残高)	MEGU LONDON LIMITED	1,352百万円	<p>追加の借入を実行する際には一定の条件をみたくこと。</p> <p>一部の在外子会社の借入金残高(2009年3月31日現在 1,670百万円)について、以下の財務制限条項が付されておりす。</p> <p>当該在外子会社のFixed Charge Coverage Ratioが、直近4回の四半期で連続して1倍を下回らないこと。</p> <p>以下の比率が4.25を上回らないこと。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">グループ外部に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 3 非連結子会社に対するものは次のとおりでありす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っておりす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グッド保険サービス</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社23社(注)</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 コムスン事業の譲渡に伴い、(株)コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものでありす。</p> <p>(ロ) -</p> <p>(ハ) 一部の在外子会社は、当連結会計年度以前に締結した海外の買収契約に関連して翌連結会計年度以降の業績等に連動する利益成果条項を結んでおりす。これに伴い翌連結会計年度以降において、利益成果条項による支払が生ずる可能性があります。</p>	グループ外部に対する債務		直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計		投資有価証券	470百万円	投資その他の資産「その他」	272	(会社名)	(予約残高)	(株)グッド保険サービス	0百万円	コムスン事業承継会社23社(注)	566	計	566
グループ外部に対する債務																																																							
直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計																																																							
一部の在外子会社の売掛金のファクタリングによる借入金残高(2008年3月31日現在 1,902百万円)について、コミットメントラインが付されておりす。																																																							
なお、上記借入金を含む1,996百万円について、以下の財務制限条項が付されておりす。																																																							
コミットメントラインの総額	3,002百万円																																																						
借入実行残高	1,902																																																						
差引額	1,099																																																						
当該期間の税引前・利払前・償却前利益																																																							
当該期間の借入コスト																																																							
投資有価証券	803百万円																																																						
投資その他の資産「その他」	368																																																						
(会社名)	(予約残高)																																																						
(株)グッド保険サービス	0百万円																																																						
(株)グッドウィル・スマイル	0																																																						
(株)コティ	0																																																						
コムスン事業承継会社40社(注)	1,354																																																						
計	1,356																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																						
MEGU LONDON LIMITED	1,352百万円																																																						
グループ外部に対する債務																																																							
直近4回の四半期の税引前・利払前 ・償却前利益の合計																																																							
投資有価証券	470百万円																																																						
投資その他の資産「その他」	272																																																						
(会社名)	(予約残高)																																																						
(株)グッド保険サービス	0百万円																																																						
コムスン事業承継会社23社(注)	566																																																						
計	566																																																						

前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)
	<p>(二) 当社は合意解約した国内子会社本社の定期賃貸借契約について、新たな賃借人との賃貸借契約の時期および賃料等条件に応じて解約金を負担する義務を負っております。当該解約金により、2013年1月までの間において最大で5,637百万円の損失が追加で発生する可能性があります。</p> <p>但し、当社は早い段階で当該解約金の解消をすべく関係者および外部の専門家との協議を重ねており、当連結会計年度においては、当期末における新たな賃借人との賃貸借契約等の状況を踏まえ、事業構造改善引当金を計上しております。</p> <p>(ホ) 当社および当社子会社である㈱コムスは、2008年12月8日に㈱ゼクスより不動産売買契約の解除に関連して(訴額約44億円)訴訟を提起されましたが、当社は2009年1月9日に㈱ゼクスに対し、不動産売買契約の解除による約定違約金(約42億円)および遅延損害金の支払いを求める訴訟(反訴)を東京地方裁判所に提起しております。なお、2009年4月1日にゼクスアクティブ・シニアの運営するパーリントンハウス事業をパーリントン事業承継㈱が、吸収分割方式により事業承継いたしました。その結果、パーリントン事業承継㈱が、入居者からの預り金(入居一時保証金)および未償却残高返還債務を承継したため、㈱ゼクスから当社および㈱コムスに対する訴額は約44億円から約17億円に減縮されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)		当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)	
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 2,181百万円		土地 71百万円
	建物及び構築物 0		建物及び構築物 239
	航空機 1,172		工具、器具及び備品 0
	器具及び備品 0		有形固定資産「その他」 16
	有形固定資産「その他」 2		計 327
	無形固定資産「その他」 0		
	計 3,357		
2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	土地 4百万円		土地 519百万円
	建物及び構築物 21		建物及び構築物 166
	器具及び備品 6		工具、器具及び備品 4
	有形固定資産「その他」 34		計 689
	無形固定資産「その他」 0		
	計 67		
3	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 154百万円		建物及び構築物 16百万円
	器具及び備品 92		工具、器具及び備品 4
	有形固定資産「その他」 5		有形固定資産「その他」 0
	ソフトウェア 3		ソフトウェア 0
	無形固定資産「その他」 0		計 22
	計 255		

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)				当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)							
4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					
場所	用途	種類	減損損失 百万円	場所	用途	種類	減損損失 百万円				
東京都	シニアレジデンス拠点	建物及び構築物	3,746	東京都	シニアレジデンス拠点	建物及び構築物	383				
		器具及び備品	43			土地	2,896				
		その他	42			工具、器具及び備品	31				
		土地	2,075			その他	52				
東京都	人材派遣事業資産	建物及び構築物	434	東京都	人材派遣事業資産	ソフトウェア	589				
		器具及び備品	1,175			ソフトウェア					
		その他	23			京都府	賃貸用不動産	建物及び構築物	116		
		電話加入権	53	土地	26						
東京都	介護・医療支援事業共用資産	器具及び備品	55	滋賀県	賃貸用不動産	建物及び構築物	370				
		リース資産	25			土地	127				
滋賀県	賃貸用不動産	建物及び構築物	23	京都府	ホテル施設	建物及び構築物	215				
		土地	84			土地	55				
アメリカ合衆国	国際研修センター	建物及び構築物	6	その他	人材派遣事業拠点・賃貸用不動産・その他15件	建物及び構築物	95				
東京都	レストラン店舗	土地	40			工具、器具及び備品	20				
		建物及び構築物	469			その他	2				
		器具及び備品	63			その他	34				
		その他	0			電話加入権	34				
山梨県	人材派遣事業拠点	ソフトウェア	43			ソフトウェア	53				
		建物及び構築物	178			土地	256				
東京都	賃貸用不動産	器具及び備品	150			-	-	のれん	13,550		
		その他	2			-	-	合計	18,878		
東京都	賃貸用不動産	土地	467			<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。</p> <p>減損対象とした人材派遣事業拠点は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象としたシニアレジデンス拠点は、不動産価格の下落により、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象とした賃貸用不動産、ホテル施設等については、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、人材派遣事業資産については、計画の中止に伴い、当社グループの基幹システムとして開発を行っていた資産等について全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象としたのれんについては、組織再編に伴う子会社株式の再評価により、13,550百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					
愛知県	賃貸用不動産	土地	196								
和歌山県	賃貸用不動産	土地	197								
大阪府	賃貸用不動産	土地	7								
東京都	賃貸用不動産	建物及び構築物	30								
		土地	71								
東京都	賃貸用不動産	建物及び構築物	10								
		器具及び備品	0								
-	-	土地	31								
		のれん	7,131								
-	-	合計	16,882								
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。</p> <p>減損対象とした拠点、支店、店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象としたシニアレジデンス拠点は、事業からの撤退に伴い、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象とした賃貸用不動産は、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、人材派遣事業については連結子会社の事業の廃止等に伴い、売却予定の資産については売却見込額まで、転用不能の資産(リース資産を含む)について帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象としたのれんについては、連結子会社の廃業にともない回収可能性がなくなったことから、7,131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				5	5					事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。	
										国内子会社本社移転費用	2,415百万円
										早期退職関係費用	1,870
										その他	1,538
										計	5,823

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,122,118.27	900,000.00	-	3,022,118.27

(注)増加株式数900,000株は、権利行使による新株の発行による400,000株、第三者割当増資による500,000株であります。

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,763.88	9.16	-	29,773.04

(注)増加は端株の買取り(9.16株)によるものであります。

当連結会計年度(自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,022,118.27	3,120,000.00	0.27	6,142,118.00

(注)増加株式数3,120,000株は、第三者割当増資によるものであり、減少は端株の消却(0.27株)によるものであります。

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,773.04	14.23	14.27	29,773.00

(注)1.増加は端株の買取り(14.23株)によるものであり、減少は端株の売却(14.00株)、端株の消却(0.27株)によるものであります。

2.2008年10月1日をもって端株制度を廃止しております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)																																								
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,137百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,689</td> </tr> </table> <p>2 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(1)The Holland Group of Tennessee, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">The Holland Group of Tennessee, Inc.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642</td> </tr> <tr> <td>差引: The Holland Group of Tennessee, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> </table> <p>(2)Strategi Group Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Strategi Group Limitedの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992</td> </tr> <tr> <td>Strategi Group Limitedの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Strategi Group Limited取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,137百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,448	現金及び現金同等物	9,689	流動資産	1,529百万円	固定資産	426	のれん	1,987	流動負債	1,275	固定負債	25	The Holland Group of Tennessee, Inc.の取得価額	2,642	差引: The Holland Group of Tennessee, Inc.取得のための支出	2,642	流動資産	426百万円	固定資産	13	のれん	1,273	流動負債	721	Strategi Group Limitedの取得価額	992	Strategi Group Limitedの現金及び現金同等物	179	差引: Strategi Group Limited取得のための支出	812	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,038百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,023</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,038百万円	拘束性預金	1,015	現金及び現金同等物	11,023
現金及び預金	11,137百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,448																																								
現金及び現金同等物	9,689																																								
流動資産	1,529百万円																																								
固定資産	426																																								
のれん	1,987																																								
流動負債	1,275																																								
固定負債	25																																								
The Holland Group of Tennessee, Inc.の取得価額	2,642																																								
差引: The Holland Group of Tennessee, Inc.取得のための支出	2,642																																								
流動資産	426百万円																																								
固定資産	13																																								
のれん	1,273																																								
流動負債	721																																								
Strategi Group Limitedの取得価額	992																																								
Strategi Group Limitedの現金及び現金同等物	179																																								
差引: Strategi Group Limited取得のための支出	812																																								
現金及び預金	12,038百万円																																								
拘束性預金	1,015																																								
現金及び現金同等物	11,023																																								

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)																																																		
<p>3 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p>(1) 株式の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と売却による純収入との関係は以下のとおりであります。</p> <p>    (株)コティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>(株)コティの売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td></tr> <tr><td>(株)コティの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>差引：(株)コティ売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>    (株)コムスン関東</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>(株)コムスン関東の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> <tr><td>(株)コムスン関東の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>差引：(株)コムスン関東売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>    (株)ソア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>(株)ソアの売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td></tr> <tr><td>(株)ソアの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>差引：(株)ソア売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">371</td></tr> </table>	流動資産	221百万円	固定資産	62	流動負債	224	固定負債	73	株式売却益	100	(株)コティの売却価額	87	(株)コティの現金及び現金同等物	84	差引：(株)コティ売却による収入	3	流動資産	98百万円	固定資産	47	流動負債	95	固定負債	180	株式売却益	169	(株)コムスン関東の売却価額	40	(株)コムスン関東の現金及び現金同等物	29	差引：(株)コムスン関東売却による収入	10	流動資産	749百万円	固定資産	52	流動負債	284	固定負債	1	のれん	36	株式売却益	6	(株)ソアの売却価額	485	(株)ソアの現金及び現金同等物	113	差引：(株)ソア売却による収入	371	
流動資産	221百万円																																																		
固定資産	62																																																		
流動負債	224																																																		
固定負債	73																																																		
株式売却益	100																																																		
(株)コティの売却価額	87																																																		
(株)コティの現金及び現金同等物	84																																																		
差引：(株)コティ売却による収入	3																																																		
流動資産	98百万円																																																		
固定資産	47																																																		
流動負債	95																																																		
固定負債	180																																																		
株式売却益	169																																																		
(株)コムスン関東の売却価額	40																																																		
(株)コムスン関東の現金及び現金同等物	29																																																		
差引：(株)コムスン関東売却による収入	10																																																		
流動資産	749百万円																																																		
固定資産	52																																																		
流動負債	284																																																		
固定負債	1																																																		
のれん	36																																																		
株式売却益	6																																																		
(株)ソアの売却価額	485																																																		
(株)ソアの現金及び現金同等物	113																																																		
差引：(株)ソア売却による収入	371																																																		

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
(2) 株式の売却により連結から除外したことに伴う 連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式 の取得原価と売却による純支出との関係は以下の とおりであります。	
日本シルバーサービス㈱	
流動資産	2,462百万円
固定資産	6,889
のれん	2,792
流動負債	7,490
固定負債	4,843
株式売却益	489
日本シルバーサービス㈱の売却価額	300
日本シルバーサービス㈱の現金及び現 金同等物	1,128
差引：日本シルバーサービス㈱売却に よる支出	828
㈱クリスタル観光バス（本社：東京）他4社	
流動資産	1,252百万円
固定資産	1,034
流動負債	289
固定負債	968
前期投資損失引当金計上額	1,022
㈱クリスタル観光バス（本社：東京） 他4社の売却価額	7
㈱クリスタル観光バス（本社：東京） 他4社の現金及び現金同等物	389
差引：㈱クリスタル観光バス（本社： 東京）他4社の売却による支出	382
㈱クリスタル介護センターおよび㈱クリスタル介護施 設センター	
流動資産	2,211百万円
固定資産	210
流動負債	838
固定負債	21
事業撤退損失	1,561
㈱クリスタル介護センター及び㈱クリ スタル介護施設センターの売却価額	0
㈱クリスタル介護センター及び㈱クリ スタル介護施設センターの現金及び現 金同等物	958
差引：㈱クリスタル介護センター及び ㈱クリスタル介護施設センターの売却 による支出	958

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)																																								
<p>4 4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)㈱コムスン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,198百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,324</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">18,033</td></tr> <tr><td>合計：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,563</td></tr> </table> <p>(2)㈱ライフクリスタル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>合計：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table>	流動資産	11,198百万円	固定資産	1,657	流動負債	5,324	固定負債	2	事業譲渡益	18,033	合計：事業譲渡による収入	25,563	流動資産	75百万円	固定資産	24	流動負債	2	事業譲渡益	18	合計：事業譲渡による収入	116	<p>2 4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(株)プレミアライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>合計：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">230</td></tr> </table>	流動資産	29百万円	固定資産	84	流動負債	175	合計：事業譲渡による収入	230										
流動資産	11,198百万円																																								
固定資産	1,657																																								
流動負債	5,324																																								
固定負債	2																																								
事業譲渡益	18,033																																								
合計：事業譲渡による収入	25,563																																								
流動資産	75百万円																																								
固定資産	24																																								
流動負債	2																																								
事業譲渡益	18																																								
合計：事業譲渡による収入	116																																								
流動資産	29百万円																																								
固定資産	84																																								
流動負債	175																																								
合計：事業譲渡による収入	230																																								
<p>5 5 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)The Systems Group, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>手付金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>合計：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">503</td></tr> </table> <p>(2)その他 6 社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">652</td></tr> </table>	固定資産	1,069百万円	のれん	6	手付金	572	合計：事業譲受による支出	503	流動資産	0百万円	固定資産	517	のれん	134	流動負債	0	合計：事業譲受による支出	652	<p>3 5 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)パーリントン事業承継(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>合計：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>(2)その他 5 社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">246</td></tr> </table>	流動資産	2,152百万円	固定資産	225	流動負債	0	固定負債	2,152	のれん	224	合計：事業譲受による支出	0	固定資産	300百万円	のれん	32	流動負債	81	固定負債	5	合計：事業譲受による支出	246
固定資産	1,069百万円																																								
のれん	6																																								
手付金	572																																								
合計：事業譲受による支出	503																																								
流動資産	0百万円																																								
固定資産	517																																								
のれん	134																																								
流動負債	0																																								
合計：事業譲受による支出	652																																								
流動資産	2,152百万円																																								
固定資産	225																																								
流動負債	0																																								
固定負債	2,152																																								
のれん	224																																								
合計：事業譲受による支出	0																																								
固定資産	300百万円																																								
のれん	32																																								
流動負債	81																																								
固定負債	5																																								
合計：事業譲受による支出	246																																								
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した利益成果条項に基づく資産及び債務の額は、それぞれ681百万円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した利益成果条項に基づく資産及び債務の額は、それぞれ127百万円であります。</p> <p>(3) 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加額および減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">&lt;増加額&gt;</td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">&lt;減少額&gt;</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> </table>	<増加額>		資本金	936百万円	資本準備金	936百万円	<減少額>		長期借入金	1,872百万円																														
<増加額>																																									
資本金	936百万円																																								
資本準備金	936百万円																																								
<減少額>																																									
長期借入金	1,872百万円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)						当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 人材派遣・請負事業における車両運搬具等 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額						(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					
	器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,528	281	307	56	2,175	取得価額相当額	600	41	314	30	986
減価償却累計額相当額	859	218	178	45	1,301	減価償却累計額相当額	359	30	239	25	654
減損損失累計額相当額	64	-	9	-	74	減損損失累計額相当額	-	-	-	-	-
期末残高相当額	604	63	119	11	798	期末残高相当額	241	11	74	4	331
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 365百万円 1年超 510 合計 876 リース資産減損勘定の残高 20						(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 196百万円 1年超 140 合計 337 リース資産減損勘定の残高 0					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,107百万円 リース資産減損勘定の取崩額 705 減価償却費相当額 1,024 支払利息相当額 96 減損損失 25						(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 276百万円 リース資産減損勘定の取崩額 20 減価償却費相当額 232 支払利息相当額 38 減損損失 -					
(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					
						(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。					

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 3,650百万円</p> <p>1年超 20,164</p> <hr/> <p>合計 23,815</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 20百万円</p> <p>1年超 62</p> <hr/> <p>合計 83</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,654百万円</p> <p>1年超 3,536</p> <hr/> <p>合計 5,191</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 21百万円</p> <p>1年超 22</p> <hr/> <p>合計 44</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	120	494	374
債券			
その他			
小計	120	494	374
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	160	120	39
債券			
その他			
小計	160	120	39
合計	280	614	334

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61
その他	30
合計	92

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
776	73	

当連結会計年度(自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9
その他	12
合計	21

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
415	3	219

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップおよび金利キャップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金に係る金利変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している金利スワップおよび金利キャップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の決算報告取締役会において、担当役員より取引状況を報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(2008年6月30日)			当連結会計年度(2009年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	買建	-	-	-	-	-	-
	米ドル						
	通貨オプション取引						
金利	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ取引						
	支払固定・受取変動	1,507	24	24	-	-	-
金利	金利オプション取引						
	キャップ取引	2,193	0	38	-	-	-

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,670百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、当社および一部の連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用および在外連結子会社の拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.2%</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	4,670百万円	未認識数理計算上の差異	179	退職給付引当金	4,490	勤務費用	510百万円	利息費用	49	数理計算上の差異の費用処理額	185	退職給付費用	744	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、当社および一部の連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用および在外連結子会社の拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 1.2%</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生年度において一括償却により費用処理しております。</p>	退職給付債務	3,572百万円	未認識数理計算上の差異	193	退職給付引当金	3,378	勤務費用	699百万円	利息費用	45	数理計算上の差異の費用処理額	8	過去勤務債務の費用処理額	68	退職給付費用	685
退職給付債務	4,670百万円																														
未認識数理計算上の差異	179																														
退職給付引当金	4,490																														
勤務費用	510百万円																														
利息費用	49																														
数理計算上の差異の費用処理額	185																														
退職給付費用	744																														
退職給付債務	3,572百万円																														
未認識数理計算上の差異	193																														
退職給付引当金	3,378																														
勤務費用	699百万円																														
利息費用	45																														
数理計算上の差異の費用処理額	8																														
過去勤務債務の費用処理額	68																														
退職給付費用	685																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年6月30日)	当連結会計年度 (2009年6月30日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,095百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>データ装備費引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">4,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,553</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>未払利息</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,885</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">9,428</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">8,433</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,095百万円	賞与引当金	2,841	未払金	209	未払費用	1,492	データ装備費引当金	336	事業撤退損失引当金	2,757	その他	1,022	小計	11,756	評価性引当額	6,835	繰延税金資産(流動)合計	4,920	減損損失	15,553	繰越欠損金	19,752	退職給付引当金	1,703	貸倒引当金	1,245	減価償却費	726	未払利息	564	長期未払金	432	未払費用	374	長期貸付金	408	その他	1,123	小計	41,885	評価性引当額	37,378	繰延税金資産(固定)合計	4,507	繰延税金資産純額	9,428	無形固定資産(その他)	727百万円	その他有価証券評価差額金	142	その他	123	繰延税金負債(固定)合計	994	繰延税金負債純額	8,433	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,582百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>データ装備費引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,314</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53,382</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,582百万円	賞与引当金	596	未払金	228	未払費用	234	データ装備費引当金	228	事業構造改善引当金	709	その他	735	小計	5,314	評価性引当額	5,314	繰延税金資産(流動)合計	-	減損損失	23,118	繰越欠損金	27,007	退職給付引当金	1,287	貸倒引当金	275	減価償却費	156	長期貸付金	510	その他	1,026	小計	53,382	評価性引当額	53,382	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産純額	-	無形固定資産(その他)	160	繰延税金負債(固定)合計	160	繰延税金負債純額	160
貸倒引当金	3,095百万円																																																																																																										
賞与引当金	2,841																																																																																																										
未払金	209																																																																																																										
未払費用	1,492																																																																																																										
データ装備費引当金	336																																																																																																										
事業撤退損失引当金	2,757																																																																																																										
その他	1,022																																																																																																										
小計	11,756																																																																																																										
評価性引当額	6,835																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	4,920																																																																																																										
減損損失	15,553																																																																																																										
繰越欠損金	19,752																																																																																																										
退職給付引当金	1,703																																																																																																										
貸倒引当金	1,245																																																																																																										
減価償却費	726																																																																																																										
未払利息	564																																																																																																										
長期未払金	432																																																																																																										
未払費用	374																																																																																																										
長期貸付金	408																																																																																																										
その他	1,123																																																																																																										
小計	41,885																																																																																																										
評価性引当額	37,378																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	4,507																																																																																																										
繰延税金資産純額	9,428																																																																																																										
無形固定資産(その他)	727百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	142																																																																																																										
その他	123																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	994																																																																																																										
繰延税金負債純額	8,433																																																																																																										
貸倒引当金	2,582百万円																																																																																																										
賞与引当金	596																																																																																																										
未払金	228																																																																																																										
未払費用	234																																																																																																										
データ装備費引当金	228																																																																																																										
事業構造改善引当金	709																																																																																																										
その他	735																																																																																																										
小計	5,314																																																																																																										
評価性引当額	5,314																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																										
減損損失	23,118																																																																																																										
繰越欠損金	27,007																																																																																																										
退職給付引当金	1,287																																																																																																										
貸倒引当金	275																																																																																																										
減価償却費	156																																																																																																										
長期貸付金	510																																																																																																										
その他	1,026																																																																																																										
小計	53,382																																																																																																										
評価性引当額	53,382																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																										
繰延税金資産純額	-																																																																																																										
無形固定資産(その他)	160																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	160																																																																																																										
繰延税金負債純額	160																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

	人材派遣・請負 (百万円)	介護・医療支援 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	550,036	23,755	10,530	584,322	-	584,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	802	0	355	1,158	(1,158)	-
計	550,838	23,755	10,886	585,480	(1,158)	584,322
営業費用	553,359	28,422	13,125	594,907	(3,901)	591,005
営業利益(又は営業損失)	(2,520)	(4,667)	(2,238)	(9,427)	2,743	(6,683)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	201,118	-	3,166	204,285	(2,244)	202,040
減価償却費	4,206	295	1,227	5,729	230	5,960
減損損失	9,148	80	575	9,804	7,077	16,882
資本的支出	3,510	190	825	4,526	1,628	6,155

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

(1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣

(2) 介護・医療支援事業.....在宅介護、施設介護

(3) その他.....シニアレジデンスの運営、飲食店の経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,599百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,006百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 介護・医療支援事業の資産は前連結会計年度においては介護・医療支援事業にて表記しておりましたが、介護・医療支援事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めた介護・医療支援事業の資産の金額は9,851百万円であります。またシニアレジデンス事業の資産は前連結会計年度においてはその他に含めておりましたが、シニアレジデンス事業からの撤退により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めたシニアレジデンス事業の資産の金額は17,790百万円であります。

当連結会計年度(自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)

前連結会計年度においては、人材派遣・請負事業、介護・医療支援事業、その他の事業に区分しておりました。介護・医療支援事業は、事業撤退により事業規模が縮小し、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める人材派遣・請負事業の売上高、営業利益および資産の金額の割合がいずれも90%超となりました。そのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	398,194	141,325	44,801	584,322	-	584,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	175	(175)	-
計	398,369	141,325	44,801	584,497	(175)	584,322
営業費用	408,581	140,947	44,377	593,905	(2,899)	591,005
営業利益(又は営業損失)	(10,211)	377	424	(9,408)	2,724	(6,683)
資産	146,035	45,745	12,883	204,664	(2,624)	202,040

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,599百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,006百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 介護・医療支援事業の資産は前連結会計年度においては日本セグメントに含めておりましたが、介護・医療支援事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めた介護・医療支援事業の資産の金額は9,851百万円であります。またシニアレジデンス事業の資産は前連結会計年度においては日本セグメントに含めておりましたが、シニアレジデンス事業の譲渡により、当連結会計年度より消去又は全社の項目に含めております。消去又は全社の項目に含めたシニアレジデンス事業の資産の金額は17,790百万円であります。

当連結会計年度（自 2008年7月1日 至 2009年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,984	108,942	36,711	312,638	-	312,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	-	-	257	(257)	-
計	167,241	108,942	36,711	312,895	(257)	312,638
営業費用	165,494	109,065	36,936	311,496	(711)	310,785
営業利益(又は営業損失)	1,747	(122)	(225)	1,399	453	1,853
資産	59,018	39,740	7,495	106,253	4,101	110,354

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,785百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,700百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	141,325	44,801	186,127
連結売上高（百万円）	-	-	584,322
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.2	7.7	31.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 2008年7月1日 至 2009年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	108,942	36,711	145,653
連結売上高（百万円）	-	-	312,638
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	11.7	46.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日）

## 1 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	Promontoria Investments I B.V.	オランダ王国 パール市	18,000 ユーロ	投資事業	（被所有） 直接 16.7			資金の借入（ 2）		短期借入金	6,000
								資金の借入（ 2）	79,510	長期借入金	64,010
								借入金の返済	9,500		
								借入金の利息	932	前払費用	261
法人主要株主	(有)折口総研	東京都大田区	3 百万円	コンサルタント業、企画・調査業	（被所有） 直接 19.2			土地の購入	1,270	土地	1,229
								建物の購入	202	建物	191

## 2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	伊佐治 岳生			当社代表取締役CEO	（被所有） 直接 0.0			資金の貸付（ 1）	30	長期貸付金	30

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の短期貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度（自 2008年7月1日 至 2009年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Promontoria Investments I B.V.	オランダ 王国パー ルン市	18,000 ユーロ	投資 事業	(被所有) 直接25.2 〔42.7〕	-	資金の借 入( 1)	5,350	短期 借入金	16,915
							借入金の 返済	1,184		
							資金の借 入( 1)	-	長期 借入金	53,538
							借入金の 返済	3,722		
							借入金の 利息	3,489	前払費用	240
増資の引 受( 2)	624	-	-							
法人主 要株主	Promontoria Investments B.V.	オランダ 王国パー ルン市	18,000 ユーロ	投資 事業	(被所有) 直接17.0	-	増資の引 受( 2)	624	-	-
法人主 要株主	Promontoria Investments B.V.	オランダ 王国パー ルン市	18,000 ユーロ	投資 事業	(被所有) 直接17.0	-	増資の引 受( 2)	624	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フードスコープ	東京都 港区	100 百万円	レストラン	(所有) 間接100	-	資金の貸 付( 3)	155	短期 貸付金	4,541
							貸付金の 回収	1,185		
							貸倒引当 金設定( 4)	-	貸倒引 当金	4,506
							貸付金の 利息	12	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当社及び子会社の土地・建物及び関係会社株式等の一部120,836百万円を担保に供しております。
- 当社が行った第三者割当増資において、債務の株式化により、普通株式1株につき600円で割当てたものであります。
- 資金の短期貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 貸付金の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注) 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 3 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Promontoria Investments I B.V. (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

(The Systems Group, Inc. からの事業譲受)

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称	The Systems Group, Inc.
取得した事業の内容	IT技術者派遣事業
企業結合を行った理由	米国北東部における事業基盤の確立
企業結合日	2007年4月26日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	888 Consulting Group, Inc.
取得した議決権比率	100%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年4月26日から2008年3月31日まで

## 3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

買収財産引渡時に503百万円および引渡後4年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 6百万円

発生原因 The Systems Group, Inc. から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 1,069百万円

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 132百万円

経常利益 8百万円

## 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、The Systems Group, Inc. の売上高及び経常利益を、2007年4月1日から2007年4月25日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(The Holland Group of Tennessee, Inc. の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	The Holland Group of Tennessee, Inc.
取得した事業の内容	軽作業派遣および作業請負
企業結合を行った理由	日本からより高度な軽作業派遣および作業請負のノウハウを移転することにより事業規模を拡大すること
企業結合日	2007年6月8日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	The Holland Group of Tennessee, Inc.
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年6月9日から2008年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

買収財産引渡時に2,642百万円および引渡後1年間、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,987百万円

発生原因 The Holland Group of Tennessee, Inc. から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,529百万円

固定資産 426百万円

流動負債 1,275百万円

固定負債 25百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,055百万円

経常利益 36百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、The Holland Group of Tennessee, Inc. の売上高及び経常利益を、同社の2007年4月1日から2007年6月7日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(Strategi Group Limited の株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	Strategi Group Limited
取得した事業の内容	人材紹介および派遣
企業結合を行った理由	英国内における人材紹介事業の強化および従来拠点を持たないマンチェスター地区への進出を行う為
企業結合日	2008年1月14日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Strategi Group Limited
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年1月14日から2008年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式引渡時に992百万円プラス2007年12月末時点での純資産額(約135百万円)および引渡後の業績に応じて、利益成果条項による支払いが生じる可能性があります。この利益成果条項による支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,273百万円

発生原因 Strategi Group Limited から譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 426百万円

固定資産 13百万円

流動負債 721百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 648百万円

経常利益 141百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、Strategi Group Limited の売上高及び経常利益を、同社の2007年4月1日から2008年1月13日までの期間について記載しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)クリスタル観光バス 他4社の株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	大阪バス(株)
分離した事業の内容	一般貸切旅客自動車運送業および自動車分解整備事業
事業分離を行った主な理由	当社は人材ビジネス以外の事業については、連結範囲の見直しを進めており、本事業譲渡が当社の企業価値向上に資すると判断し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年4月6日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル観光バス他4社の全株式を大阪バス(株)に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

大阪バス(株)へ、2007年4月5日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は7百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称  
その他事業

## (株)コティの株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	アートコーポレーション(株)
分離した事業の内容	保育サービス、保育施設の企画・運営
事業分離を行った主な理由	当社が進めている介護事業及び介護関連事業の移行にともない、当初見込んでおりました介護事業と保育事業のシナジーが見込めなくなったことから、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月6日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)コムスンが保有する(株)コティの全株式をアートコーポレーション(株)に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

アートコーポレーション(株)へ、2007年9月5日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は87百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称  
その他事業

## (日本シルバーサービス(株)の株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館
分離した事業の内容	施設介護事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月7日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)プレミア・メディカルケアが保有する日本シルバーサービス(株)の全株式を(株)ニチイ学館に譲渡致しました。

2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館へ、2007年9月6日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は300百万円あります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称  
介護・医療支援事業

## (株)コムスン関東の株式譲渡)

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館
分離した事業の内容	通所介護事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年9月7日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)コムスンが保有する(株)コムスン関東の全株式を(株)ニチイ学館に譲渡致しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館へ、2007年9月6日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は40百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

## (株)コムスンの居住系サービスの吸収分割)

## 1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ニチイ学館の子会社
分離した事業の内容	(株)コムスンの居住系サービス
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスンが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年11月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスンを分割会社とし、(株)ニチイ学館の子会社を承継会社とする吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

(株)ニチイ学館の子会社へ、2007年10月31日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は21,000百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,699百万円
営業利益	181百万円
経常利益	178百万円

(株)コムスの在宅系サービスの吸収分割)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ジャパンケアサービスの子会社 セントケア・ホールディングス(株)の子会社 日本ロングライフ(株)の子会社 (株)ニチイ学館の子会社 その他13事業者
分離した事業の内容	(株)コムスの在宅系サービス
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年11月1日または2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスを分割会社とし、分離先企業を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

分離先企業へ、2007年10月31日現在または2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は以下のとおりであります。

分離先企業名	受取対価
(株)ジャパンケアサービスの子会社	2,254百万円
セントケア・ホールディングス(株)の子会社	1,615百万円
日本ロングライフ(株)の子会社	450百万円
(株)ニチイ学館の子会社	172百万円
その他13事業者	778百万円

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	13,442百万円
営業利益	948百万円
経常利益	869百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)コムスの高級ケア付レジデンス事業の吸収分割)

## 1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社
分離した事業の内容	(株)コムスの高級ケア付レジデンス事業
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社を承継会社とする吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

その他事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	228百万円
営業利益	607百万円
経常利益	608百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)コムスの介護付有料老人ホーム事業の吸収分割)

## 1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称	(株)ゼクスコミュニティの子会社
分離した事業の内容	(株)コムスの介護付有料老人ホーム事業
事業分離を行った理由	当社子会社である(株)コムスが、介護保険制度に対する信頼を著しく損ねた責任を取り、他事業者への引き継ぎ終了をもって、当社グループとして全ての介護サービス事業から撤退することによるものであります。
事業分離日	2007年12月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)コムスを分割会社とし、(株)ゼクスコミュニティの子会社を承継会社とする吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

(株)ゼクスアクティブ・エイジの子会社へ、2007年11月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、その受取対価は0百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

その他事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	886百万円
営業利益	26百万円
経常利益	28百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(株)クリスタル介護センターおよび(株)クリスタル介護施設センターの株式譲渡)

1. (株)クリスタル介護センターの株式の譲渡

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)日本エルダリーケアサービス
分離した事業の内容	介護・医療支援事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年10月19日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護センターの全株式を(株)エルダリーケアサービスに譲渡致しました。

(2)実施した会計処理の概要

(株)日本エルダリーケアサービスへ、2007年10月18日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は0百万円であります。

(3)分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,610百万円
営業利益	1百万円
経常利益	64百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. (株)クリスタル介護施設センターの株式の譲渡

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ケアファースト
分離した事業の内容	介護・医療支援事業
事業分離を行った主な理由	当社は介護事業及び介護関連事業の移行を進めており、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続を考慮し、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年10月19日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)クリスタル介護施設センターの全株式を(株)ケアファーストに譲渡致しました。

(2)実施した会計処理の概要

(株)ケアファーストへ、2007年10月18日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は0百万円であります。

(3)分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	101百万円
営業利益	5百万円
経常利益	7百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)ライフクリスタルの事業譲渡)

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	タイヘイ(株)
分離した事業の内容	宅配事業
事業分離を行った主な理由	当社グループの経営資源の選択と集中を進めるため、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2007年12月31日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィル・プレミアが保有する(株)ライフクリスタルの全株式をタイヘイ(株)に譲渡致しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

タイヘイ(株)へ、2007年12月30日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は116百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

介護・医療支援事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,077百万円
営業利益	121百万円
経常利益	130百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)ソアの株式譲渡)

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	(株)ドゥ・クリエーション
分離した事業の内容	セールスプロモーション
事業分離を行った主な理由	当社グループの経営資源の選択と集中を進めるため、子会社の異動を行うのもであります。
事業分離日	2008年3月13日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)グッドウィルが保有する(株)ソアの全株式を(株)ドゥ・クリエーションに譲渡致しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

(株)ドゥ・クリエーションへ、2008年3月12日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は485百万円であります。

## 3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

人材派遣・請負事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,320百万円
営業利益	5百万円
経常利益	5百万円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)プレミア・サービスへの(株)プレミア・オペレーションと(株)CASの事業譲渡)

## 1. 結合当事企業(3社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当企業の名称	(株)プレミア・サービス	(株)プレミア・オペレーション	(株)CAS
主な事業の内容	一般労働者派遣事業	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業
企業結合の法的形式	(株)プレミア・オペレーション及び(株)CASを譲渡元とし、(株)プレミア・サービスを譲渡先とする事業譲渡		
結合後企業の名称	(株)プレミア・サービス		
取引の目的を含む取引の概要	経営資源を集中させ効率化を図るとともに、顧客満足の維持向上を図るため(株)プレミア・オペレーション及び(株)CASの派遣事業をプレミア・サービスに譲渡いたしました。		

## 2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。



## (株)ハイラインと(株)c styleの合併)

1. 製造派遣事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当企業の名称	(株)ハイライン	(株)c style
主な事業の内容	製造派遣事業	製造派遣事業
企業結合の法的形式	合併	
結合後企業の名称	(株)ハイライン	
取引の目的を含む取引の概要	グループ経営資源の集中とグループ経営体質の強化を図り、製造派遣事業におけるさらなる拡大成長とシェアアップを目的として、2007年11月1日を合併日とし、(株)ハイラインを存続会社とする吸収合併方式によっており、(株)c styleは同日に解散しております。 なお、(株)ハイラインは同日に(株)プレミアラインへと商号変更いたしております。	

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)

## (株)ゼクスアクティブ・シニアからの吸収分割)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称	(株)ゼクスアクティブ・シニア
取得した事業の内容	パーリントンハウス(住宅型有料老人ホーム)事業
企業結合を行った理由	当社保有のパーリントンハウスの固定資産(住宅型有料老人ホーム)につき、(株)ゼクスアクティブ・シニアとの売買契約を債務不履行を理由に解除いたしました。しかしながら、パーリントンハウス馬事公苑の入居者様へのサービス継続およびパーリントンハウス事業の価値劣化を回避するため、同事業を承継いたしました。
企業結合日	2009年4月1日
企業結合の法的形式	吸収分割方式
結合後企業の名称	パーリントン事業承継(株)
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2009年6月30日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 0百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 224百万円

発生原因 被取得企業から受入れた資産および負債の額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,152百万円

固定資産 225

流動負債 0

固定負債 2,152

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 - 百万円

営業利益 - 百万円

経常損失( ) 608百万円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

上記概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報と取得企業の連結損益計算書における損益情報との差額であります。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)フードスコープの事業譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業名	(株)シークレットテーブル (株)ケー・エクスプレス
分離した事業の内容	レストラン事業
事業分離を行った主な理由	技術者派遣事業分野に注力し特化するため
事業分離日	2009年2月1日および2009年3月1日
法的形式を含む事業分離の概要	当社グループの経営の選択と集中により、当社の連結子会社である(株)フードスコープのレストラン事業を(株)シークレットテーブルおよび(株)ケー・エクスプレスに譲渡するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

分離先企業へ、2009年1月31日現在または2009年2月28日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で分割し、受取対価は以下のとおりであります。

分離先企業名	受取対価
(株)シークレットテーブル	1,181百万円
(株)ケー・エクスプレス	60

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,181百万円
営業利益	100
経常利益	50

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)P L Mの株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業名	(株)トラスト・テック
分離した事業の内容	製造派遣事業および請負事業
事業分離を行った主な理由	製造派遣事業から全面撤退し、コアビジネスの技術者派遣事業分野に注力し特化することで、グループ全体として効率的な事業運営を図るとともに市場競争力の強化を進めるため
事業分離日	2009年3月24日
法的形式を含む事業分離の概要	当社子会社である(株)ラディアホールディングス・プレミアが保有する(株)P L Mの全株式を(株)トラスト・テックに譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(株)トラスト・テックへ、2009年3月23日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、その受取対価は10百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

当該分離企業は非連結子会社であるため、いずれの事業の種類別セグメントにも属しておりません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

非連結子会社の株式譲渡であるため、連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益はありません。

## (株)プレミアラインの事業譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業名	(株)P L M ( 現(株)T T M )
分離した事業の内容	(株)プレミアラインが有する製造派遣事業および請負事業のうち、継続取引が見込まれるすべての事業
事業分離を行った主な理由	製造派遣事業から全面撤退し、コアビジネスの技術者派遣事業分野に注力し特化することで、グループ全体として効率的な事業運営を図るとともに市場競争力の強化を進めるため
事業分離日	2009年4月1日～7月1日
法的形式を含む事業分離の概要	(株)プレミアラインを譲渡元とし、(株)P L Mを譲渡先とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(株)P L Mへ、事業分離日現在の資産および負債を適正な帳簿価額で譲渡し、当連結会計年度におけるその受取対価は230百万円であります。

3. 分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

人材派遣・請負事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	26,964百万円
営業損失( )	2,802
経常損失( )	2,988

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (株)バンテクノの生産技術者派遣に関する全事業の(株)シーテックへの吸収分割)

1. 技術者派遣事業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	(株)シーテック	(株)バンテクノ
主な事業の内容	技術者派遣事業	技術者派遣事業
企業結合の法的形式	(株)バンテクノ(当社の連結子会社)を分割会社、(株)シーテック(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割	
結合後企業の名称	(株)シーテック	
取引の目的を含む取引の概要	企業規模の拡大による経営効率を高めるとともに、技術者派遣会社としての専門性を高め、顧客の幅広いニーズに高いレベルで応えることが可能となることを目的として、2009年1月1日を分割期日とし、(株)シーテックを承継会社、(株)バンテクノを分割会社とする吸収分割を行いました。	

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株シーテック、(株)C I T、(株)ティエスティの合併)

1. 技術者派遣事業を営む結合当事企業（3社）の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	(株)シーテック	(株)C I T	(株)ティエスティ
主な事業の内容	技術者派遣事業	技術者派遣事業	技術者派遣事業
企業結合の法的形式	(株)シーテック（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、(株)C I Tおよび(株)ティエスティ（ともに当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併		
結合後企業の名称	(株)シーテック（当社の連結子会社）		
取引の目的を含む取引の概要	企業規模の拡大による経営効率を高めるとともに、技術者派遣会社としての専門性を高め、顧客の幅広いニーズに高いレベルで応えることが可能となることを目的として、2009年1月1日を合併期日とし、(株)シーテックを吸収合併承継会社、(株)C I Tおよび(株)ティエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。		

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株)プレミアラインへの(株)技能育成センターの事業譲渡)

1. 製造派遣事業を営む結合当事企業（2社）の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	(株)プレミアライン	(株)技能育成センター
主な事業の内容	製造派遣事業	製造派遣事業
企業結合の法的形式	(株)技能育成センターを譲渡元とし、(株)プレミアラインを譲渡先とする事業譲渡	
結合後企業の名称	(株)プレミアライン	
取引の目的を含む取引の概要	業務構造改革の一環として、国内事業会社を再編し、効率的な事業運営を図るとともに市場競争力の強化を進め、中長期的に安定した成長を確保することを目的として、(株)技能育成センターの派遣事業を(株)プレミアラインに譲渡いたしました。	

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株)プレミア・スタッフへの(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパンの事業譲渡)

1. 一般労働者派遣事業を営む結合当事企業（2社）の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当企業の名称	(株)プレミア・スタッフ	(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパン
主な事業の内容	一般労働者派遣事業	一般労働者派遣事業
企業結合の法的形式	(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパンを譲渡元とし、(株)プレミア・スタッフを譲渡先とする事業譲渡	
結合後企業の名称	(株)プレミア・スタッフ	
取引の目的を含む取引の概要	業務構造改革の一環として、国内事業会社を再編し、効率的な事業運営を図るとともに市場競争力の強化を進め、中長期的に安定した成長を確保することを目的として、(株)アドバンテージ・アソシエイツ・ジャパンの派遣事業を(株)プレミア・スタッフに譲渡いたしました。	

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)		当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,830円17銭	1株当たり純資産額	3,591円10銭
1株当たり当期純損失金額	10,758円66銭	1株当たり当期純損失金額	3,919円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
当期純損失(百万円)	27,416	16,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	27,416	16,586
普通株式の期中平均株式数(株)	2,548,316	4,231,797

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
	<p>1. 子会社株式の譲渡について</p> <p>当社グループが技術者派遣事業分野に注力し特化することを目的として、当社は、2009年7月1日付の債権・株式譲渡契約書にもとづき、当社の連結子会社であるラディアホールディングス・プレミア(株)が所有する、同じく当社の連結子会社であり、事務派遣業を営む(株)プレミア・スタッフの全株式5,030株を195百万円で(株)ピーアンドピーに同日付で譲渡いたしました。またラディアホールディングス・プレミア(株)が保有する(株)プレミア・スタッフ向けの貸付債権104百万円についても、債権と同額にて同時に譲渡いたしました。</p> <p>なお当該株式譲渡等が連結業績に与える影響については当連結会計年度の損益に織り込んでおります。</p> <p>2. 全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式全部の無償取得及び消却について</p> <p>当社は2009年9月1日開催の取締役会において、「定款の一部変更の件 その2(発行可能株式総数の変更、全部取得条項付種類株式およびB種種類株式に関する条文の追加)」および「全部取得条項付種類株式の取得の件」について、定時株主総会に付議することを決議し、2009年9月28日開催の第15期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます)において、決議いたしました。</p> <p>上記のとおり、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得(いわゆる100%減資)に関する議案を上程いたしました。全部取得条項の付加等に係る定款一部変更の件につきまして、会社法第111条第2項第1号および第322条第1項第1号に基づく決議をいただくため、普通株主による種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます)を併せて開催いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
	<p>また、本株主総会および本種類株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得に関する議案が承認可決されましたので、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2009年9月28日から2009年10月28日までの間、整理銘柄に指定された後、2009年10月29日をもって、上場廃止となります。</p> <p>当社は事業再生ADR手続において当社の取引金融機関と金融支援等についての合意を得るべく協議中ではありますが、かかる合意を得る為には全部取得条項付種類株式を用いて発行済株式の全部を当社が無償で取得し、これを消却することが必要となります。</p> <p>当社は2009年6月30日時点において自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）が約219億円の債務超過状態にあるため、取得対価は0円（無償）といたします。</p> <p>従いまして、取得日（2009年11月10日）において取得日の前日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された普通株主より普通株式を無償で取得することとなります。</p> <p>全部取得条項付種類株式の取得は、取得日までに法的整理手続（破産、民事再生、会社更生）の申立て（当社又は当社債権者による）がなされないことを条件としてその効力が生じるものとします。</p> <p>3. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について</p> <p>当社は2009年9月1日開催の取締役会において、「資本金および資本準備金の額の減少の件」ならびに「剰余金の処分の件」について、定時株主総会に付議することを決議し、2009年9月28日開催の第15期定時株主総会において、決議いたしました。</p> <p>2009年6月30日現在の資本金の額35,453百万円を全額減少させて、資本金の額を0円といたします。発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。効力発生日は2009年11月10日を予定しております。</p> <p>2009年6月30日現在の資本準備金の額15,489百万円を全額減少させて、資本準備金の額を0円といたします。減少する資本準備金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。効力発生日は2009年11月10日を予定しております。</p> <p>2009年6月30日現在のその他資本剰余金9,605百万円ならびに資本金および資本準備金の額の減少により計上されることとなるその他資本剰余金50,943百万円の合計額のうち、58,043百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたします。</p> <p>なお、本件の効力発生日と同じ2009年11月10日付で自己株式が消却されることにより、その他資本剰余金の額は0円に、同日付でB種類株式が発行されることにより、資本金25百万円および資本準備金25百万円になります。</p>

前連結会計年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
	<p>4. 第三者割当による新株の発行（B種種類株式）について</p> <p>当社は2009年 9月 1日開催の取締役会において、「第三者割当による募集株式の発行の件」（以下「本議案」といいます）について決議いたしました。なお、当社の状況に照らし、本議案の株式の発行価格（払込金額）は、特に有利な金額に該当しないと考えておりますが、念のため定時株主総会での承認を求め、2009年 9月28日開催の第15期定時株主総会において、承認されました。</p> <p>本件は、本株主総会および本種類株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得（いわゆる100%無償減資）に関する議案が原案どおり承認可決されましたので、取得日において全部取得条項付種類株式の取得がなされることを条件として、その効力が生じるものとします。</p> <p>当社は、本株主総会において、現に発行している当社の普通株式を全部取得条項付種類株式に変更する定款の一部変更を行うとともに、当該変更後の全部取得条項付種類株式（現在の普通株式）の発行済株式の全部を無償で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <p>これを受けて、当社は、全部取得条項付種類株式（現在の普通株式）の無償取得と同時に第三者割当によるB種種類株式を発行し、Promontoria Investments B.V.に対するデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）により資本増強の協力要請をしていくものであります。</p> <p>B種種類株式1,250株を発行し、発行価額は1株につき40,000円であり、発行総額は50百万円、発行価額のうち資本へ組入れる額は20,000円であります。発行期日は2009年11月10日となります。</p> <p>本増資は、自己資本の増強による財務基盤の強化を目的としたものであり、バランスシートの改善を目的としての、デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）の手法を採用するため、資金の調達はなく、現物出資の給付期日である2009年11月10日に、本増資における現物出資財産の債権総額である138百万円の当社有利子負債が減少することになります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ラディアホールディングス・プレミア㈱ (旧グッドウィル・プレミア)	㈱クリスタル 第5回普通社債	2003年6月26日	170 (170)	-	0.27	あり	2008年6月26日
ラディアホールディングス・プレミア㈱ (旧グッドウィル・プレミア)	㈱クリスタル 第7回普通社債	2004年12月30日	1,200 (600)	300 (300)	0.61	あり (注)3	2009年12月30日
㈱プレミアライン	㈱ダイテック 第1回普通社債	2003年6月26日	440 (80)	-	0.41	あり (注)4	2013年6月26日
㈱プレミアライン	㈱ダイテック 第2回普通社債	2003年12月26日	600 (600)	-	0.66	あり	2008年12月26日
㈱プレミアライン	㈱タイアップ 第1回普通社債	2003年9月25日	825 (150)	-	1.27	あり (注)4	2013年9月25日
㈱シーテック	㈱アプロ 第1回普通社債	2004年6月30日	950 (300)	500 (300)	1.13	なし	2011年6月30日
㈱バンテクノ	㈱バンテクノ 第1回普通社債	2002年12月26日	350 (70)	-	0.71	なし (注)5	2012年12月26日
㈱ハイテック	㈱ハイテック 第1回普通社債	2004年6月30日	475 (150)	250 (150)	1.13	なし	2011年6月30日
㈱テクノプロ・エンジニアリング	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱ 第6回普通社債	2003年9月26日	30 (30)	-	1.00	なし	2008年9月26日
㈱テクノプロ・エンジニアリング	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ㈱ 第13回普通社債	2006年2月20日	180 (180)	-	0.62	なし	2009年2月20日
合計	-	-	5,220 (2,330)	1,050 (750)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
750	300	-	-	-

3 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物38百万円、土地399百万円について根抵当権を設定しております。

4 2008年9月25日に1,150百万円を繰上償還しております。

5 2009年6月5日に280百万円を繰上償還しております。



## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,058	12,598	7.628	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,772	27,540	4.549	
リース債務	98	82	11.900	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,649	55,457	4.289	2010年7月 ~2013年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	153	198	11.900	2010年4月 ~2012年3月
その他有利子負債 その他未払金	646	391	5.915	
その他有利子負債 その他未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,091	498	6.612	2010年4月 ~2014年3月
その他有利子負債 割賦未払金	108	-	-	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	105	-	-	
合計	110,685	96,766	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 2008年3月にプロモントリア社が貸付債権を譲り受けたこととともない、短期借入金より長期借入金へと契約を変更しております。これに伴い短期借入金残高が減少し、長期借入金残高が増加しております。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,294	10,375	34,788	-
リース債務	166	21	10	-
その他有利子負債 その他未払金	332	117	37	10

4 上記は2009年6月末時点での約定ベースによる返済予定額を記載しておりますが、事業再生ADRが成立することにより借入金元本の一部につき債務免除もしくは債務の株式化(DES)を受けられる見込みであるため、長期借入金の返済予定額は変更になる可能性があります。なお、詳細については「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2008年7月1日 至2008年9月30日	第2四半期 自2008年10月1日 至2008年12月31日	第3四半期 自2009年1月1日 至2009年3月31日	第4四半期 自2009年4月1日 至2009年6月30日
売上高(百万円)	96,954	91,464	70,637	53,582
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	5,797	2,982	4,192	18,264
四半期純損失金額 (百万円)	6,523	2,251	4,804	3,008
1株当たり四半期純損失金 額(円)	2,180.06	752.32	990.45	492.12

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210	209
営業未収入金	515	1 468
前払費用	404	1 334
短期貸付金	1 6,348	1, 2 5,661
その他	731	1 844
貸倒引当金	5,193	5,546
流動資産合計	5,016	1,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,046	11,353
減価償却累計額	1,700	2,002
建物(純額)	2 11,345	2 9,350
構築物	381	380
減価償却累計額	74	111
構築物(純額)	306	269
機械及び装置	136	136
減価償却累計額	28	46
機械及び装置(純額)	107	90
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	8	12
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	1,023	601
減価償却累計額	552	453
工具、器具及び備品(純額)	470	148
土地	2 9,949	2 5,650
有形固定資産合計	22,190	15,515
無形固定資産		
商標権	2	-
ソフトウェア	3	-
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	6	0
投資その他の資産		
投資有価証券	36	17
関係会社株式	2 105,108	2 92,656
長期貸付金	63	-
従業員に対する長期貸付金	114	168
関係会社長期貸付金	100	0
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	3,057	1,103
その他	768	244
貸倒引当金	720	103
投資損失引当金	-	5
投資その他の資産合計	108,527	94,081
固定資産合計	130,724	109,597
資産合計	135,740	111,569

	前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 40,313	1, 2 45,199
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 15,746	1, 2, 3 29,722
未払金	1 5,186	1 278
未払費用	871	1 194
未払法人税等	289	4
預り金	52	47
預り保証金	0	-
事業構造改善引当金	-	631
その他	91	1 100
流動負債合計	62,551	76,179
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 3 73,646	1, 2, 3 55,457
退職給付引当金	1	1
繰延税金負債	0	-
長期預り保証金	0	1 1,779
固定負債合計	73,649	57,238
<b>負債合計</b>	<b>136,201</b>	<b>133,417</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,517	35,453
資本剰余金		
資本準備金	14,553	15,489
その他資本剰余金	9,607	9,605
資本剰余金合計	24,160	25,095
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,632	79,891
利益剰余金合計	56,632	79,891
自己株式	2,506	2,505
株主資本合計	460	21,847
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	460	21,848
<b>負債純資産合計</b>	<b>135,740</b>	<b>111,569</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	7,777	5,466
賃貸収入	766	53
関係会社貸付金利息	269	87
関係会社受取配当金	1,141	-
営業収益合計	1 9,954	1 5,607
<b>営業費用</b>		
賃貸原価	774	51
借入金利息	266	142
役員報酬	143	195
給与及び手当	843	1,479
賃借料	1,091	731
租税公課	251	67
支払手数料	484	345
運航費用	54	-
減価償却費	171	69
広告宣伝費	470	57
貸倒引当金繰入額	0	3
業務委託費	1,064	1,136
その他	958	898
営業費用合計	1 6,575	1 5,180
営業利益	3,378	426
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54	12
受取賃貸料	718	152
業務受託料	-	27
還付加算金	20	8
その他	28	24
営業外収益合計	822	1 226
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,805	4,943
賃貸費用	652	712
支払手数料	1,197	121
その他	282	76
営業外費用合計	6,937	1 5,853
経常損失 ( )	2,736	5,199

	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3,352	2 5
関係会社株式売却益	198	-
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	3,603	5
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 2	3 20
固定資産除却損	4 45	-
減損損失	5 6,099	5 3,275
関係会社株式評価損	19,293	12,444
投資有価証券評価損	10	-
貸倒引当金繰入額	4,835	145
事業構造改善費用	-	6 1,842
その他	991	354
特別損失合計	31,279	18,082
税引前当期純損失( )	30,413	23,276
法人税、住民税及び事業税	5	4
過年度法人税等	458	-
法人税等還付税額	-	22
法人税等合計	463	17
当期純損失( )	30,877	23,258

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,618	34,517
当期変動額		
新株の発行	7,898	936
当期変動額合計	7,898	936
当期末残高	34,517	35,453
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,654	14,553
当期変動額		
新株の発行	7,898	936
当期変動額合計	7,898	936
当期末残高	14,553	15,489
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,607	9,607
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	9,607	9,605
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,261	24,160
当期変動額		
新株の発行	7,898	936
自己株式の消却	-	0
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	7,898	934
当期末残高	24,160	25,095
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,755	56,632
当期変動額		
当期純損失( )	30,877	23,258
当期変動額合計	30,877	23,258
当期末残高	56,632	79,891
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,755	56,632
当期変動額		
当期純損失( )	30,877	23,258
当期変動額合計	30,877	23,258
当期末残高	56,632	79,891

	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,506	2,506
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	0
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,506	2,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,619	460
当期変動額		
新株の発行	15,797	1,872
当期純損失( )	30,877	23,258
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	15,079	21,386
当期末残高	460	21,847
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	45	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	0
当期変動額合計	45	0
当期末残高	0	0



	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	14,573	460
当期変動額		
新株の発行	15,797	1,872
当期純損失( )	30,877	23,258
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	0
当期変動額合計	15,034	21,387
当期末残高	460	21,848

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>当社は、前事業年度に当社子会社である㈱コムスン及び当事業年度に同じく当社子会社である㈱グッドウィルの関係会社株式評価損等の損失により、2007年6月期には30,523百万円の当期純損失、また2008年6月期には30,877百万円の当期純損失と多額の損失を計上いたしました。この結果、当社の2008年6月期末株主資本は460百万円の債務超過となっております。</p> <p>これらの結果を受け、当事業年度末において、当社に対する最大の融資先であるPromontoria Investments I B.V. (プロモントリア社)を含む一部の取引金融機関との間の借入契約上の財務制限条項に抵触している債務が75,754百万円存在しており、その期限の利益を喪失しました。また、2008年12月25日に予定しているプロモントリア社に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円の前提条件においても、同様の財務制限条項が付されており、当事業年度末においてこれに抵触しております。</p> <p>加えて、本年7月28日には、当社が借入を行っている取引金融機関24行/社に対して、借入金元本の1年間の返済猶予を要請しております関係から、結果的には同月末日以降に期限が到来した借入金元本について、返済猶予の交渉がまとまるまでの期間一時的に延滞が発生しております。</p> <p>上記の状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため、既に公表しております新経営体制による経営方針「“Revival Plan 2012”」に基づき、下記内容を骨子とした中期経営計画の実現に取り組み、プロモントリア社と協力して企業価値向上のために事業改革を推進してまいります。なお、プロモントリア社は2008年4月25日に500,000株(16.73%)の普通株式を引き受けており、加えて本年7月には同社から新規融資を受けております。</p> <p>(中期経営計画の内容)</p> <p>事業の「選択と集中」</p> <p>当社子会社のコア事業である技術者派遣事業・製造派遣事業に経営資源を集中し、適正利益の確保を目的とした構造変換を実施します。一方で、今後の規制強化により市場の大幅な縮小が予想される日雇派遣事業からは完全撤退済みであり、また、競争の激しいレストラン事業からも撤退することにより、利益率の改善を図ります。さらに、不稼働資産はすべて売却し、資産の圧縮と有利子負債の削減を図ります。</p> <p>海外事業の拡大</p> <p>中長期的に拡大を続ける世界における人材派遣マーケットにおいて、引き続き安定した売上拡大を目指し、既存事業の成長および海外での展開国数の増大により売上規模を増加させていきます。同時に、海外事業の本社機能の集約化によるさらなるコスト削減を行い、収益を確保いたします。</p>	<p>当社は、㈱コムスンの事業撤退および㈱グッドウィルの廃業により、2007年6月期に30,523百万円の当期純損失、2008年6月期に30,877百万円の当期純損失と2期連続して多額の損失を計上し、当社の2008年6月期末株主資本は460百万円の債務超過になっておりました。</p> <p>また、2008年12月25日を予定していましたPromontoria Investments B.V. (プロモントリア社)に対する債務の株式化による第三者割当増資(A種優先株式)15,500百万円、その代替施策として2009年6月に予定していました第三者割当増資(B種優先株式)13,600百万円について、合意解除いたしました。</p> <p>加えて、当事業年度においては、5,199百万円の経常損失、23,258百万円の当期純損失となり、当事業年度末の株主資本は21,847百万円の債務超過となりました。</p> <p>これらの結果、当事業年度末において当社に対する最大の融資先であるプロモントリア社を含む一部の取引金融機関の財務制限条項に抵触するとともに、借入を行っている取引金融機関に対して、借入金の返済を延期しております。</p> <p>上記の状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、これらの結果を受け、単独で抜本的な再生を図ることが困難な状況となったため、「産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続」(以下「事業再生ADR手続」)による事業再生をめざし2009年6月23日に同手続の正式申請を行い、同日に受理されております。また、2009年7月10日には事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議が開催され、事業再生ADR手続の対象債権者全員の同意によって、事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時まで一時停止(債権の回収、担保権の設定等をしないことをいう)の期間を延長することが承認されております。</p> <p>(事業再生計画(案)の概要)</p> <p>組織再編による当社グループの再構築</p> <p>当社の最大債権者であるプロモントリア社により当社の子会社株式に係る担保権の実行を行って頂きます。これにより当社は、経理・人事などのシェアードサービス機能を当社の子会社として残る㈱テクノプロ・エンジニアリングおよびプロモントリア社の子会社となる各事業会社に提供する事業に特化することにより、安定的な経営指導料を徴収し、当社の販管費コスト等を賄います。</p> <p>取引金融機関等による金融支援</p> <p>当社子会社の一部およびプロモントリア社を含む金融機関等の債権者に対して、債権放棄や債務の株式化を柱とする金融支援ならびに残債務の元利金の返済条件緩和を要請しております。</p>

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<p>本社組織の抜本的見直しと販売管理費の大幅削減 上記選択と集中により売上規模が縮小することを受 け、持株会社の販売管理費を大幅に削減いたします。 新社名によるブランド・イメージの再構築 一連の不祥事により毀損した信用を回復し、新たなブ ランド・イメージを構築するため、2008年10月より「ラ ディアホールディングス株式会社」という新社名の下、 グループ体となって経営再建を推進してまいります。</p> <p>一方、当社の2008年7月末現在の借入金について、現在、 借入金元本の1年間の返済猶予を要請した借入残高の 94%以上を占める金融機関（プロモントリア社を含む） から既に同意をいただいております。その期限の利益を回復し ております。なお、当社は、プロモントリア社との同意にあ たり、コスト削減を含む当社グループのさらなる損益の改 善計画を実行することとなっております。</p> <p>当社は、2008年12月25日にはプロモントリア社に対する 債務の株式化による第三者割当増資（A種優先株式） 15,500百万円を予定しており、前述のとおり当該株式引受 契約の前提条件に抵触しているものの、この増資により債 務超過の解消と有利子負債の削減が同時に図れると考え ております。</p> <p>当社は米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャー ルズ J. アバディ氏を当社代表取締役役に迎え、収益性と キャッシュフローの改善に努めるほか、当社グループの保 有する不動産の売却を進めることで資金を調達する見通 しであります。これらの結果、当社の経営および資金繰り は安定的に推移するものと見込んでおります。</p> <p>以上の理由から、当事業年度の財務諸表は継続企業を前 提として作成されており、このような重要な疑義の影響を 財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>関係会社の売却・整理・資産売却 非中核事業や遊休不動産については早期に売却し、借 入金の削減および資金繰りの改善等に努めます。具体的 には非中核事業を早期に外部に売却するとともに現在 休眠会社となっている㈱コムスンや㈱グッドウィルな ども解散することにより、当社グループは技術者派遣事 業分野に注力し特化することとし、当社および当社グ ループの資金繰りと事業効率の改善の実現を図ります。 また、当社の保有する有料老人ホームであるパーリント ンハウス（馬事公苑および吉祥寺）などの資産を売却 し、担保付借入金の削減およびその金利負担の軽減に努 めてまいります。</p> <p>コスト削減 継続的な自助努力として「事業再構築および業務構 造改革」にて策定済みの諸施策を着実に実行すること で、一層のコスト削減努力に努めてまいります。</p> <p>当社は、上記事業再生ADRの手続きの中で、全対象者 の合意が得られることを前提とした金融支援による資本 増強により、2013年6月期までに債務超過の解消を目指し てまいります。</p> <p>但し、これらの対応策は、事業再生ADRの手続きの中 で、現時点において最終的な合意が得られていないため、 継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、当事業年度の財務諸表は継続企業を前 提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な 不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法	
3 固定資産の減価償却 の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております(ただし、 1998年 4月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法に よっております。) また、取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～49年 構築物 8～50年 機械及び装置 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、2007年 3月 31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております(ただし、 1998年 4月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法に よっております。) また、取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～49年 構築物 8～50年 機械及び装置 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年  (ロ) 無形固定資産 同左  (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 2008年 6月 30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業構造改善引当金 事業構造改革として実施する事務所移転および希望退職の募集等に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	
<p>8 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これによる損益の影響額はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の未収入金は、149百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の立替金は、499百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
<p>1. 固定資産売却の延期について</p> <p>2007年9月21日開催の取締役会において2施設合計21,381百万円で(株)ゼクスへ売却することを決議した、当社保有の「パーリントンハウス」(住宅型有料老人ホーム2施設)の土地および建物の引渡しについて以下の状況により当初予定日より延期をしております。</p> <p>(株)ゼクスと譲渡契約を締結、代金決済・引渡しまでの期間、同社子会社に賃貸している「パーリントンハウス」の土地および建物については、現状建物と図面等に一部不整合と思われる箇所が見つかりましたが、極めて専門的な領域であることから、(株)ゼクスと協議し、特定行政庁へ相談の上、特定行政庁にその判断を仰ぐことといたしました。しかし、詳細な調査を行いその結論が出るまでにまだ時間を要する見込みであることから、当該物件の譲渡契約につき再協議を行うことといたしました。</p> <p>2. 主要債権者に対する第三者割当増資による新株の発行(A種優先株式)について</p> <p>当社は2008年3月11日開催の取締役会において、Promontoria Investments B.V.を割当先とする第三者割当増資(債務の株式化)をすること、および金融商品取引法による届出の効力発生後に、Promontoria Investments B.V.との間で株式引受契約を締結することを決議いたしました。A種優先株式発行の詳細につきましては、連結財務諸表における「追加情報」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該優先株式の発行について、株式引受の前提条件として借入金と同様の財務制限条項が付されており、当社は当事業年度末現在、当該財務制限条項に抵触していません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)																																
<p>1 1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,864百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,663</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,864百万円	短期借入金	37,663	未払金	4,092	<p>1 1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,312</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,982</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,538</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> </table>	営業未収入金	468百万円	前払費用	240	短期貸付金	5,542	その他(流動資産)	605	短期借入金	43,312	1年内返済予定の長期借入金	14,982	未払金	227	未払費用	1	その他(流動負債)	30	長期借入金	55,538	長期預り保証金	1,779				
短期貸付金	5,864百万円																																
短期借入金	37,663																																
未払金	4,092																																
営業未収入金	468百万円																																
前払費用	240																																
短期貸付金	5,542																																
その他(流動資産)	605																																
短期借入金	43,312																																
1年内返済予定の長期借入金	14,982																																
未払金	227																																
未払費用	1																																
その他(流動負債)	30																																
長期借入金	55,538																																
長期預り保証金	1,779																																
<p>2 2 担保資産</p> <p>金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,096百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">101,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,858</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,644</td> </tr> </table>	建物	10,096百万円	土地	8,546	関係会社株式	101,214	計	119,858	1年内返済予定の長期借入金	10,215百万円	長期借入金	70,429	計	80,644	<p>2 2 担保資産</p> <p>金融機関等からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">79,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,044</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,362</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,925</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,386百万円	建物	9,191	土地	5,650	関係会社株式	79,817	計	99,044	短期借入金	4,165百万円	1年内返済予定の長期借入金	21,362	長期借入金	54,398	計	79,925
建物	10,096百万円																																
土地	8,546																																
関係会社株式	101,214																																
計	119,858																																
1年内返済予定の長期借入金	10,215百万円																																
長期借入金	70,429																																
計	80,644																																
短期貸付金	4,386百万円																																
建物	9,191																																
土地	5,650																																
関係会社株式	79,817																																
計	99,044																																
短期借入金	4,165百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	21,362																																
長期借入金	54,398																																
計	79,925																																
<p>3 3 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期(中間決算期を含む)の末日における、連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末、2005年6月末、2007年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円	借入実行残高	6,550	差引額	2,300	<p>3 3 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関等とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期(中間決算期を含む)の末日における、連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額が、2004年6月末における連結貸借対照表、貸借対照表の純資産額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期における連結損益計算書、損益計算書上の経常損益または税引後当期純損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,988	差引額	3,011																				
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	8,850百万円																																
借入実行残高	6,550																																
差引額	2,300																																
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	6,000百万円																																
借入実行残高	2,988																																
差引額	3,011																																



前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)																																													
<p>また、Promontoria Investments B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>当社は当事業年度末現在、下記借入金（総額75,754百万円）が財務制限条項に抵触しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">73,104百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,754</td> </tr> </table>	証書借入	73,104百万円	コミットメントライン	2,650	合計	75,754	<p>担保に供しているパーリントンハウス馬事公苑について、2009年5月末日迄に、当該不動産の売却に関し、売買契約を締結し、且つ、2009年6月末日迄に当該売却を完了すること。</p> <p>また、Promontoria Investments B.V.からの借入金について、下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における株主資本の額が7,500百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの間、当社の連結貸借対照表または中間連結貸借対照表における現金及び預金の額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>債務の完済に至るまでの各半期における連結税引前・利払前・償却前利益が2半期連続して5,000百万円を下回らず、かつ、当該2半期の連結税引前・利払前・償却前利益の合計額が10,000百万円を下回らないこと。</p> <p>当社は当事業年度末現在、下記借入金（総額72,370百万円）が財務制限条項に抵触しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">証書借入</td> <td style="text-align: right;">69,382百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,370</td> </tr> </table>	証書借入	69,382百万円	コミットメントライン	2,988	合計	72,370																																	
証書借入	73,104百万円																																													
コミットメントライン	2,650																																													
合計	75,754																																													
証書借入	69,382百万円																																													
コミットメントライン	2,988																																													
合計	72,370																																													
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コムスン</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノプロ・エンジニアリング</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)プレミアライン</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シーテック</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・プレミア</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイテック</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)バンテクノ</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)コムスン	319	借入債務	(株)テクノプロ・エンジニアリング	30	借入債務	(株)プレミアライン	1,625	借入債務	(株)シーテック	1,540	借入債務	(株)グッドウィル・プレミア	900	借入債務	(株)ハイテック	400	借入債務	(株)バンテクノ	315	借入債務	計	5,129		<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コムスン</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シーテック</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ラディアホールディングス・プレミア(株)(注1)</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイテック</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,130</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 2008年10月1日付で、(株)グッドウィル・プレミアより商号の変更を行っております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)コムスン	80	借入債務	(株)シーテック	500	借入債務	ラディアホールディングス・プレミア(株)(注1)	300	借入債務	(株)ハイテック	250	借入債務	計	1,130	
保証先	金額 (百万円)	内容																																												
(株)コムスン	319	借入債務																																												
(株)テクノプロ・エンジニアリング	30	借入債務																																												
(株)プレミアライン	1,625	借入債務																																												
(株)シーテック	1,540	借入債務																																												
(株)グッドウィル・プレミア	900	借入債務																																												
(株)ハイテック	400	借入債務																																												
(株)バンテクノ	315	借入債務																																												
計	5,129																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																												
(株)コムスン	80	借入債務																																												
(株)シーテック	500	借入債務																																												
ラディアホールディングス・プレミア(株)(注1)	300	借入債務																																												
(株)ハイテック	250	借入債務																																												
計	1,130																																													
<p>(2) 下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(会社名)</td> <td style="width: 50%;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(会社名)</td> <td style="width: 50%;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>(株)コムスン</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・プレミア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノプロ・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社40社(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table> <p>注1 コムスン事業の譲渡に伴い、(株)コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものであります。</p> <p>(4) 下記の関係会社の賃貸借契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(会社名)</td> <td style="width: 50%;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>Food Scope MIDTOWN LLC</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証残高)	(株)フードスコープ	91百万円	(会社名)	(予約残高)	(株)コムスン	17百万円	(株)グッドウィル・プレミア	26	(株)テクノプロ・エンジニアリング	25	(株)フードスコープ	177	コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354	計	1,600	(会社名)	(保証残高)	Food Scope MIDTOWN LLC	1,107百万円	<p>(2) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(会社名)</td> <td style="width: 50%;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>ラディアホールディングス・プレミア(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノプロ・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(株)グッド保険サービス</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>パーリントン事業承継(株)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>コムスン事業承継会社23社(注1)</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td> </tr> </table> <p>注1 コムスン事業の譲渡に伴い、(株)コムスンが締結していたリース契約について、コムスン事業承継会社に対し、引き続き債務保証の予約を行っているものであります。</p>	(会社名)	(予約残高)	ラディアホールディングス・プレミア(株)	16百万円	(株)テクノプロ・エンジニアリング	12	(株)グッド保険サービス	0	パーリントン事業承継(株)	73	コムスン事業承継会社23社(注1)	566	計	668									
(会社名)	(保証残高)																																													
(株)フードスコープ	91百万円																																													
(会社名)	(予約残高)																																													
(株)コムスン	17百万円																																													
(株)グッドウィル・プレミア	26																																													
(株)テクノプロ・エンジニアリング	25																																													
(株)フードスコープ	177																																													
コムスン事業承継会社40社(注1)	1,354																																													
計	1,600																																													
(会社名)	(保証残高)																																													
Food Scope MIDTOWN LLC	1,107百万円																																													
(会社名)	(予約残高)																																													
ラディアホールディングス・プレミア(株)	16百万円																																													
(株)テクノプロ・エンジニアリング	12																																													
(株)グッド保険サービス	0																																													
パーリントン事業承継(株)	73																																													
コムスン事業承継会社23社(注1)	566																																													
計	668																																													

前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)
	<p>(3)当社は合意解約した国内子会社本社の定期賃貸借契約について、新たな賃借人との賃貸借契約の時期および賃料等条件に応じて解約金を負担する義務を負っております。当該解約金により、2013年1月までの間において最大で5,637百万円の損失が追加で発生する可能性があります。</p> <p>但し、当社は早い段階で当該解約金の解消をすべく関係者および外部の専門家との協議を重ねており、当連結会計年度においては、当期末における新たな賃借人との賃貸借契約等の状況を踏まえ、事業構造改善引当金を計上しております。</p> <p>(4)当社および当社子会社である㈱コムスは、2008年12月8日に㈱ゼクスより不動産売買契約の解除に関連して(訴額約44億円)訴訟を提起されましたが、当社は2009年1月9日に㈱ゼクスに対し、不動産売買契約の解除による約定違約金(約42億円)および遅延損害金の支払いを求める訴訟(反訴)を東京地方裁判所に提起しております。なお、2009年4月1日にゼクスアクティブ・シニアの運営するパーリントンハウス事業をパーリントン事業承継㈱が、吸収分割方式により事業承継いたしました。その結果、パーリントン事業承継㈱が、入居者からの預り金(入居一時保証金)および未償却残高返還債務を承継したため、㈱ゼクスから当社および㈱コムスに対する訴額は約44億円から約17億円に減縮されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)		当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)																																																												
1	1 関係会社との取引 営業収益 9,954百万円 営業費用 186	1	1 関係会社との取引 営業収益 5,607百万円 営業費用 405 営業外収益 118 営業外費用 4,301																																																											
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,176百万円 航空機 1,172 車両及び運搬具 2 計 3,352	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4百万円 工具、器具及び備品 0 計 5																																																											
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2百万円	3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 13百万円 建物 3 工具、器具及び備品 3 計 20																																																											
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39百万円 器具及び備品 5 計 45	4	5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。																																																											
5	5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都</td> <td rowspan="5">シニアレジデンス拠点</td> <td>建物</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国</td> <td>国際研修センター</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたシニアレジデンス拠点は、事業からの撤退に伴い、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損対象とした賃貸用不動産は、経営環境の変化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	東京都	シニアレジデンス拠点	建物	3,697	構築物	48	機械及び装置	42	器具及び備品	43	土地	2,075	アメリカ合衆国	国際研修センター	建物	6			土地	40	東京都	賃貸用不動産	建物	30	土地	71	東京都	賃貸用不動産	建物	10	器具及び備品	0	土地	31	合計			6,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">シニアレジデンス拠点</td> <td>建物</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件、賃貸用不動産を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたシニアレジデンス拠点は、不動産価格の下落により、帳簿価額と実勢価格の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、共用資産については、子会社に賃貸している資産であります。除却を予定しているため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	東京都	シニアレジデンス拠点	建物	364	土地	2,896	東京都	共用資産	建物	13	合計			3,275
場所	用途	種類	減損損失 百万円																																																											
東京都	シニアレジデンス拠点	建物	3,697																																																											
		構築物	48																																																											
		機械及び装置	42																																																											
		器具及び備品	43																																																											
		土地	2,075																																																											
アメリカ合衆国	国際研修センター	建物	6																																																											
		土地	40																																																											
東京都	賃貸用不動産	建物	30																																																											
		土地	71																																																											
東京都	賃貸用不動産	建物	10																																																											
		器具及び備品	0																																																											
		土地	31																																																											
合計			6,099																																																											
場所	用途	種類	減損損失 百万円																																																											
東京都	シニアレジデンス拠点	建物	364																																																											
		土地	2,896																																																											
東京都	共用資産	建物	13																																																											
合計			3,275																																																											
		5	6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 事務所移転費用 1,771百万円 早期退職関係費用 71 計 1,842																																																											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	29,763.88	9.16		29,773.04

(注)増加は端株の買取り(9.16株)によるものであります。

当事業年度(自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	29,773.04	14.23	14.27	29,773.00

(注)1.増加は端株の買取り(14.23株)、減少は端株の売却(14.00株)、消却(0.27株)によるものであります。

2.2008年10月1日をもって端株制度を廃止しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月 30日)				当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月 30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	440	109	331	器具及び備品	29	13	16
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			84百万円	1年内			5百万円
1年超			255	1年超			11
合計			340	合計			16
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			98百万円	支払リース料			37百万円
減価償却費相当額			88	減価償却費相当額			33
支払利息相当額			17	支払利息相当額			5
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,282百万円	1年内			690百万円
1年超			16,376	1年超			2,209
合計			18,658	合計			2,900

## (有価証券関係)

前事業年度(2008年6月30日)及び当事業年度(2009年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2008年6月30日)	当事業年度 (2009年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,490百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	11,490百万円	貸倒引当金	2,394	未払費用	272	減損損失	2,482	繰越欠損金	9,263	その他	448	繰延税金資産小計	26,349	評価性引当額	26,349	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,665百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,694</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	14,665百万円	貸倒引当金	2,299	減損損失	3,588	繰越欠損金	14,478	その他	662	繰延税金資産小計	35,694	評価性引当額	35,694	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-
関係会社株式評価損	11,490百万円																																										
貸倒引当金	2,394																																										
未払費用	272																																										
減損損失	2,482																																										
繰越欠損金	9,263																																										
その他	448																																										
繰延税金資産小計	26,349																																										
評価性引当額	26,349																																										
繰延税金資産合計	-																																										
その他有価証券評価差額金	0																																										
繰延税金負債合計	0																																										
繰延税金負債の純額	0																																										
関係会社株式評価損	14,665百万円																																										
貸倒引当金	2,299																																										
減損損失	3,588																																										
繰越欠損金	14,478																																										
その他	662																																										
繰延税金資産小計	35,694																																										
評価性引当額	35,694																																										
繰延税金資産合計	-																																										
繰延税金負債合計	-																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
1株当たり純資産額 153円95銭	1株当たり純資産額 3,574円43銭
1株当たり当期純損失金額 12,116円72銭	1株当たり当期純損失金額 5,496円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
当期純損失(百万円)	30,877	23,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	30,877	23,258
普通株式の期中平均株式数(株)	2,548,316	4,231,797

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
	<p>(1) 全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式全部の無償取得および消却について</p> <p>当社は2009年9月1日開催の取締役会において、「定款の一部変更の件その2（発行可能株式総数の変更、全部取得条項付種類株式およびB種種類株式に関する条文の追加）」および「全部取得条項付種類株式の取得の件」について、定時株主総会に付議することを決議し、2009年9月28日開催の第15期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます）において、決議いたしました。</p> <p>上記のとおり、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得（いわゆる100%減資）に関する議案を上程いたしましたが、全部取得条項の付加等に係る定款一部変更の件につきまして、会社法第111条第2項第1号および第322条第1項第1号に基づく決議をいただくため、普通株主による種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）を併せて開催いたしました。</p> <p>また、本株主総会および本種類株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得に関する議案が承認可決されましたので、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2009年9月28日から2009年10月28日までの間、整理銘柄に指定された後、2009年10月29日をもって、上場廃止となります。</p> <p>当社は事業再生ADR手続において当社の取引金融機関と金融支援等についての合意を得るべく協議中ではありますが、かかる合意を得る為には全部取得条項付種類株式を用いて発行済株式の全部を当社が無償で取得し、これを消却することが必要となります。</p> <p>当社は2009年6月30日時点における自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）は、約218億円の債務超過状態にあるため、取得対価は0円（無償）といたします。</p> <p>従いまして、取得日（2009年11月10日）において取得日の前日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された普通株主より普通株式を無償で取得することとなります。</p> <p>全部取得条項付種類株式の取得は、取得日までに法的整理手続（破産、民事再生、会社更生）の申立て（当社又は当社債権者による）がなされないことを条件としてその効力が生じるものとします。</p>

前事業年度 (自 2007年 7月 1日 至 2008年 6月30日)	当事業年度 (自 2008年 7月 1日 至 2009年 6月30日)
	<p>(2) 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について</p> <p>当社は2009年 9月 1日開催の取締役会において、「資本金および資本準備金の額の減少の件」ならびに「剰余金の処分の件」について、定時株主総会に付議することを決議し、2009年 9月28日開催の第15期定時株主総会において、決議いたしました。</p> <p>2009年 6月30日現在の資本金の額35,453百万円を全額減少させて、資本金の額を 0円といたします。発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。効力発生日は2009年11月10日を予定しております。</p> <p>2009年 6月30日現在の資本準備金の額15,489百万円を全額減少させて、資本準備金の額を 0円といたします。減少する資本準備金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。効力発生日は2009年11月10日を予定しております。</p> <p>2009年 6月30日現在のその他資本剰余金9,605百万円ならびに資本金および資本準備金の額の減少により計上されることとなるその他資本剰余金50,943百万円の合計額のうち、58,043百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたします。</p> <p>なお、本件の効力発生日と同じ2009年11月10日付で自己株式が消却されることにより、その他資本剰余金の額は 0円に、同日付で B 種種類株式が発行されることにより、資本金は25百万円に、資本準備金は25百万円になる予定です。</p> <p>(3) 第三者割当による新株の発行 ( B 種種類株式 ) について</p> <p>当社は2009年 9月 1日開催の取締役会において、「第三者割当による募集株式の発行の件」(以下「本議案」といいます)について決議いたしました。なお、当社の状況に照らし、本議案の株式の発行価格(払込金額)は、特に有利な金額に該当しないと考えておりますが、念のため定時株主総会での承認を求め、2009年 9月28日開催の第15期定時株主総会において、承認されました。</p> <p>本件は、本株主総会および本種類株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の無償取得(いわゆる100%減資)に関する議案が原案どおり承認可決されましたので、取得日において全部取得条項付種類株式の取得がなされることを条件として、その効力が生じるものとします。</p> <p>当社は、本株主総会において、現に発行している当社の普通株式を全部取得条項付種類株式に変更する定款の一部変更を行うとともに、当該変更後の全部取得条項付種類株式(現在の普通株式)の発行済株式の全部を無償で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <p>これを受けて、当社は、全部取得条項付種類株式(現在の普通株式)の無償取得と同時に第三者割当による B 種種類株式を発行し、Promontoria Investments B.V.</p>



前事業年度 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)	当事業年度 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)
	<p>に対するデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により資本増強の協力要請をしていくものであります。</p> <p>B種種類株式1,250株を発行し、発行価額は1株につき40,000円であり、発行総額は50百万円、発行価額のうち資本へ組み入れる額は20,000円であります。発行期日は2009年11月10日となります。</p> <p>本増資は、自己資本の増強による財務基盤の強化を目的としたものであり、バランスシートの改善を目的としての、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)の手法を採用するため、資金の調達はなく、現物出資の給付期日である2009年11月10日に、本増資における現物出資財産の債権総額である138百万円の当社有利子負債が減少することとなります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,046	59	1,751 (378)	11,353	2,002	613	9,350
構築物	381	-	0	380	111	36	269
機械及び装置	136	-	-	136	46	17	90
車両運搬具	18	-	-	18	12	3	6
工具、器具及び備品	1,023	11	433	601	453	98	148
土地	9,949	-	4,299 (2,896)	5,650	-	-	5,650
有形固定資産計	24,555	71	6,485 (3,275)	18,141	2,625	770	15,515
無形固定資産							
商標権	9	-	9	-	-	2	-
ソフトウェア	8	-	8	-	-	3	-
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	19	-	18	0	-	5	0
長期前払費用	1	7	8	0	0	7	0

(注1) 当期減少額の括弧内の数値は減損損失の金額であり内数になります。

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ハワイ国際センター売却	201百万円
	パーリントンハウス吉祥寺減損	229百万円
	パーリントンハウス馬事公苑減損	134百万円
	国内子会社の本社内装工事除却	991百万円
工具、器具及び備品	国内子会社の本社備品除却	379百万円
土地	ハワイ国際研修センター売却	1,233百万円
	パーリントンハウス吉祥寺減損	1,700百万円
	パーリントンハウス馬事公苑減損	1,196百万円

なお、国内子会社の本社内装工事および国内子会社の本社備品については、事業構造改革に伴い除却したものであり、事業構造改善費用に含めて表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,914	723	390	597	5,650
投資損失引当金	-	5	-	-	5
事業構造改善引当金	-	631	-	-	631

(注1) 貸倒引当金の当期減少額「当期減少額(その他)」は、入金による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	206
別段預金	2
小計	209
合計	209

## 営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パーリントン事業承継(株)	121
(株)シーテック	94
(株)プレミアライン	87
(株)プレミア・スタッフ	49
(株)エヌ・アンド・シー	37
その他	78
合計	468

## 営業未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
515	7,495	7,542	468	94.1	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)フードスコープ	4,541
パーリントン事業承継(株)	310
GWG America, Inc.	306
(株)エヌ・アンド・シー	250
Food Scope Asia, Inc.	91
その他	162
合計	5,661

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ラディアホールディングス・プレミア(株)	60,525
(株)バンテクノ	15,786
(株)テクノプロ・エンジニアリング	7,402
(株)グッドウィル	3,505
(株)コムスン	3,428
その他	2,009
合計	92,656

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)シーテック	7,566
(株)プレミアライン	6,622
Promontoria Investments I B.V.	4,165
(株)グッドウィル	3,760
(株)コムスン	3,695
その他	19,390
合計	45,199

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
Promontoria Investments I B.V.	12,750
(株)三井住友銀行	5,518
(株)みずほ銀行	3,093
(株)関西アーバン銀行	2,900
(株)コムスン	2,232
その他	3,228
合計	29,722

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
Promontoria Investments I B.V.	53,538
(株)三井住友銀行	860
(株)第三銀行	462
(株)北陸銀行	271
(株)八千代銀行	213
その他	113
合計	55,457

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.radiaholdings.com/koukoku">http://www.radiaholdings.com/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Promontoria Investments I B.V.であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）2008年9月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

2008年12月18日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2009年1月13日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 2007年7月1日 至 2008年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）2008年11月14日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 2008年10月1日 至 2008年12月31日）2009年2月13日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 2009年1月1日 至 2009年3月31日）2009年5月15日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2008年11月20日関東財務局長に提出

（第15期第1四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2009年1月13日関東財務局長に提出

（第15期第1四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

2008年12月24日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

2008年12月26日関東財務局長に提出

2008年12月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2009年2月6日関東財務局長に提出

2008年12月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (7) 臨時報告書

2008年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2008年12月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2008年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

2009年1月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第14号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

2009年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（役員の変動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2009年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社および主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2008年9月30日

グッドウィル・グループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の2007年7月1日から2008年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の2008年6月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において多額の当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上したため、債務超過となった。これらの結果、プロモントリア社を含む複数の金融機関等の財務制限条項に抵触するとともに、2008年7月末日以降に到来した借入金元本について返済条項の不履行の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社グッドウィルについて、2008年7月31日付けで全ての事業を廃止した。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社はパーリントンハウス（住宅型有料老人ホーム）の固定資産売却を延期している。
4. 追加情報に記載されているとおり、会社は2008年3月11日開催の取締役会において、2008年12月25日付けの第三者割当増資による新株の発行（A種優先株式）を決議した。なお、当該新株の発行については、株式引受の前提条件である財務制限条項に抵触している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年9月28日

ラディアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラディアホールディングス株式会社の2008年7月1日から2009年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラディアホールディングス株式会社及び連結子会社の2009年6月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2007年6月期に多額の当期純損失を計上し、2008年6月期に多額の営業損失及び当期純損失を計上したため、債務超過となった。また、2009年6月に予定した債務の株式化による第三者割当増資(B種優先株式)の発行を中止した。当連結会計年度においては、多額の経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続して債務超過の状況にある。これらの結果、当連結会計年度末において、借入金に関する財務制限条項に抵触するとともに、取引金融機関に対して借入金の返済を延長している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 連結貸借対照表に関する注記4.偶発債務に記載されている通り、会社および連結子会社の株式会社コムスは、会社の保有するパーリントンハウス(住宅型有料老人ホーム)の不動産売買契約の解除に関し、損害賠償等訴訟を提起されている。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月28日開催の定時株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の全部の無償取得および消却を決議した。
4. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月28日に開催の定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を決議した。
5. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行(B種種類株式)を決議し、2009年9月28日開催の定時株主総会において承認された。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラディアホールディングス株式会社の2009年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラディアホールディングス株式会社が2009年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2008年9月30日

グッドウィル・グループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の2007年7月1日から2008年6月30日までの第14期事業年度の財務書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の2008年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度において多額の当期純損失を計上したため、債務超過となった。これらの結果、プロモントリア社を含む複数の金融機関等の財務制限条項に抵触するとともに、2008年7月末日以降に到来した借入金元本について返済条項の不履行の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社はパーリントンハウス（住宅型有料老人ホーム）の固定資産売却を延期している。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は2008年3月11日開催の取締役会において、2008年12月25日付けの第三者割当増資による新株の発行（A種優先株式）を決議した。なお、当該新株の発行については、株式引受の前提条件である財務制限条項に抵触している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2009年9月28日

ラディアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているラディアホールディングス株式会社の2008年7月1日から2009年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラディアホールディングス株式会社の2009年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2007年6月期及び2008年6月期に多額の当期純損失を計上したため、債務超過となった。また、2009年6月に予定した債務の株式化による第三者割当増資(B種優先株式)の発行を中止した。また、当事業年度においては、多額の経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続して債務超過の状況にある。これらの結果、借入金に関する財務制限条項に抵触するとともに、取引金融機関に対して借入金の返済を延期している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 貸借対照表に関する注記4. 偶発債務に記載されている通り、会社および連結子会社の株式会社コムスは、会社の保有するパーリントンハウス(住宅型有料老人ホーム)の不動産売買契約の解除に関し、損害賠償等訴訟を提起されている。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月28日開催の定時株主総会において、全部取得条項付種類株式を利用した発行済株式の全部の無償取得および消却を決議した。
4. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月28日に開催の定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を決議した。
5. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2009年9月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行(B種種類株式)を決議し、2009年9月28日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。